

第 8 章

同盟解散

概要

1945（昭和20）年10月31日、同盟通信社は解散し、10年に満たない歴史の幕を閉じた。翌11月1日には同盟の業務を引き継ぐ形で、社団法人共同通信社と株式会社時事通信社の2社が発足した。共同は同盟の総務、編集、連絡3局の約千人、時事が同盟の経済、調査局などの約2千人を従業員として採用した（「同盟通信社解散に関する覚書」）。当初、業務の範囲として共同は一般ニュース、時事は経済ニュースと出版、という大まかな線引きがあったが、その後、共存と競合の中で相互乗り入れが進み、今日の2通信社制が築かれた。

第8章は、連合国軍総司令部（GHQ）の占領下で同盟通信が解散に至った経緯を、証言や会議録でたどったものだ。解散といっても、同時期にGHQの指令で実施された財閥解体とは、その動機も大きく異なる。一言でいうと、同盟の解散は自主的・自発的なもので、上からの指示によるものではないということだ。古野伊之助社長が社員への訓示や加盟新聞の首脳を集めた理事会や社員総会で、一番強調したかったのはこの点である。

「敗戦後の通信社のことについて慎重に考えていた古野さんは、先手を打って自爆することを決意したんです。逆に、同盟を自分の手でつぶしてその代わりに新通信社を創立する——ということを働きかけていったのです」という加藤万寿男（ますお）座談会「先手を取った同盟解散」の説明が分かりやすい。「自爆」という言葉はやや過激な響きもあるが、古野自身、職員を対象とした10月15日の訓示で「同盟通信社自体はここに自爆を決定したのである」と説明していた。

敗戦から同盟解散に至るまでの2カ月余りの動きはめまぐるしく、9月14日、業務停止命令を伝えるために「米軍の少佐が鉄カブトをかぶって武装した2人の兵隊に護衛されて社内に入り込んできてストップを掛けた」(座談会「敗戦と同盟」)際、社内を駆け巡った衝撃についての証言には、実際に体験した者しか語れない緊張感がみなぎっている。翌日には業務停止は条件付きで解除されたが、朝、毎、読3社が新通信社の設立を検討していたことなどと相まって、古野は自主解散への歩みを加速させた。

2回にわたる理事会と、最高議決機関である社員総会(メンバーは社員社の代表)の速記録は、同盟解散がルールにのっとって行われたことを示す文書でもある。理事の中には解散に伴う職員の退職金が、加盟社の負担になることへの懸念もあったが、古野は同盟の財政状況を説明しながら、心配はないことを力説した。10月12日の理事会では、役員の退職慰労金も議題になり、5人の代表による10分余りの合議で円満に決められた経緯が記されている。

古野は、解散を正式決定した同日の臨時社員総会であいさつし「この戦争で同盟はつぶれ、国と運命をともにしたが、つぶれていく同盟の人的物的施設の上に、真に日本全国の新聞組合として立派な新通信社が生まれ出て、数年先に振り返って見たときに、新通信社が立派に育ち上がって立派な機能を発揮するようになったと言えることを衷心からお祈りする」と述べた。総会の速記録には、古野が若い頃から実現を目指した「ナショナル・ニュース・エージェンシー」の言葉は見当たらない。「国家代表通信社」の考えは、同盟通信の解散とともに消えたのだろうか。3四半世紀たった今、通信社の将来像を見据えるに当たって、過去の証言に耳を傾ける作業は欠かせない。

第1節 自主解散への道

座談会 敗戦と同盟、終戦から解散まで

1965(昭和40)年3月2日
日比谷会館で

(出席者)

船木重光

(総務局長兼人事部長)

浅野豊

(総務局次長兼庶務部長)

井上勇

(報道局次長兼社会部長)

新井正義

(報道局政経部長)

寺西五郎

(報道局外信部長)

板垣武男

(経済局長兼出版部長)

田中正太郎

(連絡局長)

福岡誠一

(南方総社総社長)

佐々木健児

(中華総社総社長)

白仁進

(総務局社長秘書)

前田雄二

(ハノイ支社編集主任)

藤井信次郎 (報道局社会部長) 司会

(注) 役職はいずれも1945(昭和20)年10月末現在

❖ ❖ ❖

司会 終戦から同盟通信社の解散まで時間的には割合短いがいろいろな変遷があった。その頃、同盟で中心的ポストにあった方々に当時のことをお話し願いたい。

9月2日のミズーリ艦上での調印、その前の8月30日にマッカーサーが厚木に着いてから占領政治になり、日本の支配権がGHQ(連合国軍総司令部)に移った。それによって当然、同盟もいろいろと変わってきた。その表れとして編集局が改組されて報道局ができ、9月に職制改革をやったが、発令は8月15日付になっている。まずGHQによる日本支配についての同盟の受け取り方、対応策について当時報道局次長の井上さんに口火を切ってお話いただきたい。

井上 8月8日か9日だったと思う。ポツダム宣言受諾の電報を送り、それからというのは仕事が全然手につかない。ゴタゴタしているうち

に同盟はつぶれるという話が出てくる。そんな中で編集を改組して長谷川（才次）君が報道局長になり、僕が次長兼社会部長という全く見当外れの人事になった。僕に社会部長が務まるはずないものね。藤井君とか、大屋（久寿雄）君とか、横地（倫平）君とか3本柱に助けてもらった。

その時は同盟の将来がどうなるかなどほとんど考えなかった。何とか食っていけるとは思っていた。せっかく終戦まで頑張ったんだから、これからはチャンスがあれば頑張るといった軽い気持ちだった。そのうちに時事ができ、時事へ行った。同盟の解散式があったのは10月31日だが、それまではテンヤワンヤで、藤井君以下の人に働いてもらった。しかし記事は何もない。進駐軍の暴行事件の原稿ばかりを毎日出していた。

福岡 僕は受ける方の側だが、横浜で米軍中尉に日本の少尉の妻が暴行されたというニュースが英語で出ていた。こんなことやっいていいのかなと思っていた。

井上 1週間ぐらい続けたら向こうが気付いてカンカンになって文句を言ってきた。同盟に対するGHQの風当たりが強くなった一半の原因にもなったと思う。

福岡 あれは世界の通信社史上、報道史上、一つの大事件だ。勇敢なものだ。

前田 米国人と書いたんですか。

井上 大男と書いた。

福岡 ああいうふうに公然と書いたのは、他に類例がないでしょうね。

井上 社会部で書くといっても種が他になかった。闇市のニュースもあったかもしれないが、それよりはと思ってね。

福岡 日本の新聞には出たか。

浅野 日本の新聞にも出た。

司会 8月17日に東久邇（ひがしくに）（稔彦）内閣が成立、9月2日にGHQの指令第

1号が出て、日本の政治が占領軍によって動かされてきた。東久邇内閣の成立のあたりから同盟の動きについて新井さんからお伺いしたい。

井上 その前に今、思い出した。マッカーサーが厚木に進駐する前、ポツダム宣言を受諾して1週間以内にいろいろ条件を出したことについて、米国から日本の回答を早くしろと外電でやっており、返事を早くしなければ大変なことになる。「井上、何とかしないか」と言われて、NHKに行って対外放送をやった。「日本は戦争に負けて東京は焼け野原。月が煌々（こう々）としているが何もない。風呂もない。人間が野良犬みたいにはいづくばっている」とやったらそれがタイムズに載った。それでようやくまとまって、これが米国との連絡は最後だということで対外放送は打ち切った。

司会 それは15日前ですね。

井上 15日より前です。

司会 9日から15日の間だね。

井上 回答を急いでいることを政府に連絡したって、急いで返事をしようとしなんだから。時間はどんどんたつし、われわれにすればまた爆弾を落とされないか、今度は原爆を東京に落とされたらとか考えた。こちらとしては急いでもどうにもこうにもならなかった。

司会 それは9日より前ですね。ポツダム宣言を受諾する前の話ですか。

福岡 受諾してからだ。向こうから条件みたいなものを付けてきた。それを受けるかどうかという回答だ。確か10日から15日ごろの間だ。

新井 9日の晩か10日の朝だったね、最高責任者会議は。

井上 僕は9日の晩は酒に酔ってぐでんぐでんになって横になっていた。迫水（みづ）（久常）書記官長がサントリース3本くれて、相手は誰だったか知らないが飲んで。あんなうまいもの久しぶりに飲んだからね。

探訪力の低下

司会 終戦の後、鈴木（貫太郎）首相が辞め、東久邇内閣になったのは相
当の経緯があったのか。

新井 話はちよつとそれるが、昭和12（1937）年だった。近衛（文麿）
の第1次内閣は。ここで支那事変が始まるが、それ以降、新聞記者は全
部発表ものばかりを書き、探訪力はすく落ちていた。だから昭和12年
以降、少なくとも昭和二十五、六年までの間、新聞記者、ことに内信記
者の探訪力は全然なかった。だから内信関係の記者には大きなものはな
かなかキャッチできなかった。終戦時の記者活動は主として外信系統で
したね。外電で入ってくるもので分かるということで、国内ではほとん
ど駄目だった。

最高責任者会議は9日だ。その日、長崎に原爆が落ちてソ連が参戦し
た。多分その晩と思うが、僕は米内（光政）海軍大臣のところへ行つた。
米内は受諾派で、最高会議の意見が3対3に分かれた。陸海軍の統帥関
係は反対、米内、東郷（茂徳）外相、平沼（騏一郎）枢密院議長は賛成で、結局
陛下に裁定を求めた。その辺が薄々分かつて、米内のところへ行つて
「どうなりました」と聞いたら、「決まったよ」というわけだが、どっち
に決まったか分からん。

米内の性格からすれば、彼が決まったというのは、受諾に決まったと
思つたんだが、あの頃の記者活動はお恥ずかしいことに、内信記者は発
表活動に終始していた。同盟はたまたま外電関係でニュースが入って
くるから分かるが、それも内部でもお互いに秘密にする。外信は知ってい
るが、われわれには秘密にするといった状態だった。

井上 あの時は社内でも知っている者は当事者だけだ。絶対に漏らすな
というかん口令が出ていた。だから同じ部でも隣の者は知らなかったく

らいだ。

新井 ポツダム宣言を受諾するか、しないかでモタモタしているのは分
かるが、いつ決めるのか、われわれ一線の部長も分からなかった。何と
なしに分かつたのは9日の晩だったと思う。蚊の多い晩だった。官邸に
張り込んでいた。

敗戦とか占領という事態に日本人は全然慣れていない。9月27日ごろ、
近衛がマッカーサーに会つて、「元帥の激励と指導の下に日本の再建に
ご奉公したい」と言つたが、12月6日に逮捕令が出て16日に自殺してい
る。戦犯に指名されるのを近衛自身知らなかった。憲法改正をやりうと
思つていた。近衛自体が自分の身がどうなるかすら見当つかなかったく
らいで、占領とか敗戦というものについての感覚がなかった。暴行事件
を第一報に出すのも当たり前だ。今にして思うと、被占領国はどうある
べきかということすら全然見当がつかなかった。見当ついていたらああ
いう事態はなかつただろう。

内信関係ではお恥ずかしい話だが、当時、事態をはつきりつかむこと
は困難だった。記者の心構えが、発表に食いつく、それをうまく処理し
ていくことが記者に必要な訓練になつてしまつた。12年から二十四、五
年までは大体そうだったと思う。だから内信関係では、特殊なルートを持
つていた人は別だが、事態をよく認識しなかった。戦争が始まつた12
月8日、あのときは11月前後には分かつていた。記者がだいたい動員され
たからね。

井上 僕は11月28日に同盟からの徴用第1号になつた。松本重治先生
（当時の編集局長）はどこへ行くのか言わなかつたが、大体南方へ行くとい
うことは分かつた。船に乗って恐らく雲南へ行くんだと考えていた。ま
だ日米間の戦争にはならないという見通しで、蒋介石が活躍しているか
らまず海上封鎖をする作戦をやるんだろうと、行く先はハノイと見当つ

けた。ところが台湾、香港沖や海南島の沖へ行き、ずっと下がってサイゴンだった。

新井 僕は戦争責任者は東条（英機）じゃなくて、近衛だと思う。12年に近衛内閣になって支那事変が起き、三国軍事同盟をつくり、仏印進駐までやった。最後に米国と交渉をするといっただけで意見が分かれ、結局東条に移ったが、戦争の準備は第1次、第2次近衛内閣がやっているんだから戦争の最高責任者だ。

井上 それはやったというよりも、やらされたというふうにも解釈できるんじゃないか。

新井 それはあったと思う。しかし仮装行列で彼はヒトラーのマネしているんだからね。松岡（ゆうすけ）を首切るために第3次近衛内閣ができた。4、5日たつて自分がやるようになって松岡を省いている。

板垣 松岡だって対米和平工作は考えていたんだろう。

新井 できればという範囲だ。

板垣 一方で対ソ工作をやり、乗らなかつたら対米工作をやる前提条件として対独工作を行ったと最近はなっている。岡村（にいち）二一が列車の中で松岡に会ったとき、「帰ったら対米工作をやるための前提としてソ連とドイツと手を握る」と言っていたそうだが、帰ってきたら国策的な立場から、外務大臣が何にも知らないうちに米国と和平工作をやっていた。**福岡** それに松岡が反対したから、対米工作に反対したように取られた。**板垣** 私もその通りだと思う。終戦直後、古野さんが強調した点は、同盟の連中は占領軍に対し非常に甘い考え方を持っている、占領軍をあたかも民主主義の神が乗り込んで日本を解放すると言っていたが、日本でも、米国でも兵隊には変わりはないと盛んに繰り返していた。

近衛も自分が憲法をつくるという甘つちよりの考えを持っていたのもそこにある。大変な現実を感じていない。占領軍の性格を古野さんが強

調していた。2番目には相互信頼の崩壊、同盟がどうなるか分からない、われわれがどうして飯を食ったらいいか分からない、闇市に行くのか、共同に行くのか、時事に行くのか、といったデマに惑わされて右往左往している。これではいけないと言っていた。相互信頼の崩壊を来してはいけないとね。

司会 私は古野さんから言われたことを二つ覚えている。一つは日本が占領されたら占領軍は第一に新聞社と放送局を押さえる、これはどこでもそうなんだということ、敗戦の結果はものすごいインフレーションになると言われたことだ。

9月14日の午後5時半ごろ、同盟はGHQから業務停止を命じられたが、寝耳に水で驚いた人もいただろうし、予期していた人もいたかもしれない。この点いろいろタッチされた田中さんから当時のことをお話し願いたい。

解散の決意

田中 業務停止命令のあったとき、私はデスクにいた。日比谷公会堂の裏口から米軍の少佐が鉄カブトをかぶって武装した2人の兵隊に護衛されて社内へ乗り込んできてストップを掛けた。その将校は後で聞いた話だがUP（通信）の社員とか言っていた。少佐はピストルではなく鉄砲を持っていた。総務局へ案内したが、その命令を誰かがGHQへ確かめに行つて確認したと思う。

寺西 2階に上がつてしばらくしたら、船木さんから電話がかかつてきて、「GHQから兵隊が来て古野さんに会いたいと言っているから立ち会つてくれ」と言う。「古野さんは英語ができるからいいじゃないか」と言つたら「正式なものだから通訳してくれ」と言つてきた。彼らは書い

たものを持ってきており、最初は格好をつけるためにGHQから来た、何と言う名前だったか忘れたが、その少佐の紹介だけした。

後は古野さんが1人でやられ、即刻業務を停止せよという命令だったが、古野さんは慌てもせず、意外という感じもなかった。やり取りは相手が直立不動の姿勢を取っているのが古野さんも立ったまま。古野さんが「同盟は非常に大きな組織で、外国に向かってても電波を出しているが、それはどうか」という質問をしたら、しばらく考えて、「実際の業務をやったらいかん。特派員から入ってくるニュースも全部止めてくれ」と言っていた。

実際に職場へ行つて業務を停止させてくれということで、白仁さんもいたと思うが、古野さんを先頭に編集局へ下りて行つた。編集局でもこの騒ぎを大体分かつていて、電話で地方に情報を送ったりしていたが、それをいちいち全部やめろと言って回つた。途端に一つ一つの電話が止まって連絡局なんか静かになった。それで古野さんは「これで一応仕事は止まった。君たちを信用しないわけじゃないが、正式な命令かどうか確かめたい」と加藤(万寿男)さんだったか、司令部へ確認にやったと思う。

板垣 仕事が止まったとき、これで当分休めろと思つたのは確かだ(笑)。純粹に仕事が止まった時間はどれくらいだったかね。

司会 翌日の正午解禁だった。これに関連するが、18日に朝日に業務停止が出て19、20日の新聞が発行不能になった。これは何か記事が問題にされたのか。

板垣 そうそう。

田中 翌日古野さんがGHQに呼ばれて行つたら、同盟ばかりでなく一般新聞社、NHKなどみんな来ていた。

浅野 NHKの代表を含め、そろって呼ばれた。

板垣 前から古野さんは同盟も例外じゃないと解散することを決意して

いたが、そのときはっきり同盟の解散を決意したらいいんだ。

船木 解散の決意は業務停止の時だろうね。

田中 業務停止命令が出た時、横浜の事件だとかあったので、私は責任を感じ、古野さんのところへ辞表出しに行つたら、「そんなちっぽけな問題じゃない。そんなつまらんことはよせ。同盟は重大なところに来ていいる」と言っていた。既に解散のことを考えていたか、決意していたと思う。

船木 何か非常に考えていた。夕飯も食べなかった。とにかくずっと考えておられた。恐らく解散の決意は業務停止を受けたその日だと思う。

板垣 突然決心が決まったというのではなく、戦争が負ければ歴史的にみて通信社はつぶれなければならないと考えていた。日頃考えていた通り、絶対に解散すべきだと決意を固めた。口に出す、出さないは別にしても。

司会 そうみていいと思う。「国家代表通信社は敗戦と同時にみんななくなっている。生き残つたのは一つもない」と古野さんが言っていた。

板垣 観念的に考えていたのを、もうすぐ解散すべきだと決意したこと、もう一つは古野伊之助らしい考えで、GHQから命令を受けてから解散するのではなく、業務停止命令を出されて先手を打つてやれと思つたのだろう。

フーバー大佐に通告

司会 新通信社の設立準備会が9月24日にできて、その日にフーバーを訪ねて同盟の解散を通告している。突然投げ出すわけにはいかない。地方紙のこともあるから。

板垣 同盟のほかには通信社がなかったから残されていた。

司会 古野さんがGHQに行ったとき、長谷川さんが一緒に車に乗っていたらしい。帰りに古野さんは非常に感慨深げに二三言三言、フリーダム・オブ・プレスということをつぶやきながら帰ったと劇的な描写があった。あれは本当だろうと思う。新井さん、日本は被占領国の体験がないというお話だったが、続けざまにGHQから指令が出てくるようになって、だんだん身に染みて分かってきたと思うが。

新井 一般的にはコメよこせ運動が始まり、食うや食わずの生活、内閣関係者が一番気にしていたのは国体問題、天皇の身分がいちばん大きな政治問題だったんだろう。日本は負けたが、せめて天皇の身分はと考えていた。12月31日に天皇の人間宣言のプリントをもらって、1月1日の元旦号に天皇の人間宣言が出た。それまで向こうは天皇については何も言わないが、天皇を戦犯にという外電が入っていただろう。

板垣 入っていたね。

新井 内閣関係者はずいぶん気にしていた。11月27日かと思うが、マッカーサーに会って帰り際にちよつとその話をしたら、天皇は問題ないだろうというニュアンスの話があったということを米内から聞いた。それで内閣関係者は安心して、幣原（喜重郎）が英文で書いた人間宣言を文部大臣が直し、31日に僕らに配って1日の宣言になった。

天皇の身分が決まったのと同時に食糧はある程度、米国がくれてやろうということになった。後は経済の問題、それと復員の問題、外地へ出ている人間をいかにするかということ、多くの人が考えたのは天皇の身分の問題だ。天皇陛下のために死んだ人が多いからね。その三つが固まったのが21年だったと思う。それで日本の国民が落ち着いてきたと思う。当時の社会情勢はそんなことだと思う。

思想犯、政治犯も釈放され、一方では大政翼賛会に反感を持った政党人が新しい意気込みで立ち上がると同時に、古い人間の方では何回も何

回も選挙をやるが、ご承知のように小党分立が続いてなかなか受けて立つ強力な内閣の体制ができない時期が続いた。憲法ができて22年4月の選挙で、新しい衆参両院議長、地方知事とか地方自治体の形態ができた。その辺からえらいインフレの中だけどころか政治体制ができ、何かなるだろうという気持ちになったと思う。

この際、言いたいのは、新聞に限定してみた場合、あの当時GHQが新聞用紙を地方紙へ相当出した。あの困難な中、3紙の紙を抑えてまで地方紙に多くの紙を出そうという政策だった。その白い紙を埋めるために新しい通信社ができてニュースを送り込んだために地方紙が今日の隆盛を来した。これにはもちろん地方紙経営者の手腕もあったと思うが、その後、通信社がずっと続いたために日本の新聞の経営も伸びたと思うし、占領軍の狙っていた民主化の構想もそれで一応充足したと思う。

司会 9月27日に天皇がマッカーサーを訪問している。そのときの写真が検閲か何かで使用禁止になったりした。随分日本の役人の頭の切り替えが遅かったね。GHQに後で怒られてまた出させられた。

新井 あの時の訪問の内容は全然分からなかった。通訳に外務省から誰が行ったはずだが、日本側じゃ一応出さなかったことになった。

板垣 天皇制護持を考える政治家はいても、国民の生活を考える政治家が一人もいなかったのは驚くべきことだ。

新井 終戦後、東京の都市計画をやるべきだったのに他の方に目を向けていた。後藤新平はやはり偉かったと思う。

板垣 都市計画は震災の後と、敗戦時がチャンスだと思った。古野さんいろいろな言ったが、誰もハナも引っ掛けてくれなかった。あの時、特定の個人が戦争に反対だと言っても、個人の意見なんて意味なかったように。戦争反対論者だと言ったって、近衛と同じように結局、歴史に引っぱられてずるずる行っちゃうだけだからね。

司会 寺西さん、あの当時の外信はどうでした。

寺西 12月に入ってから米国の新聞の論説で、天皇戦犯論とか出ていたが、外信では扱いに困った。他にニュースがたくさんあったので、そのことはあまり出さなかったが、天皇戦犯論が相当強かった。また外国通信社との契約ができていなかったのも、もっぱらUSIS（米広報文化交流局）がサンフランシスコから放送していたのを受信し、それをニュースにして出していた。USISというのが分からなくてサンフランシスコUS放送とか言ってやった。

さつき藤井さんから指令第1号の話が出たが、米軍が進駐する前、指令第1号の前に指令0号があった。それは厚木に進駐してくる前で日本政府に指令を出している。進駐した場合の軍事的措置ではなく社会的なもので、細かい指令を出している。これは同盟が翻訳して外務省へ届けたと思う。それが最初の指令だった。

米軍の進駐直後、最初に同盟に入ってきた外人は外国特派員たちで、新聞社へ行かないで同盟にやってきた。APのプライスとかロイターとか2、3人入ってきた。それが戦後初めて見る外人だったし、泥にまみれた服装でピストルをもって編集局に入ってきたものだから、編集局の中は一瞬シーンとなった。長谷川さん（報道局長）が会ったが、来て最初に聞いたのは広島原爆の被害と、日本はどういうふうな受け取っているかだった。

板垣 それから円貨をくれ、ドルを円に交換してくれということでしょう。

寺西 終戦の年は国際情勢が急転換していたが、同盟の受信設備は不安定で、今から言えば空白状態であったと思う。外信部の仕事よりも渉外局の指令をもらいについて、それを翻訳して出すのが半分くらい仕事になっていた。

福岡 同盟の業務停止命令の際、対外宣伝放送と特派員のニュースは差し止められていたはずだが、渉外局の指令は差し止められていなかったんじゃないか。僕らはサイゴンで受けていたが、何にも困らなかった。

司会 引き揚げ者や何かのためにその放送を連絡上やっていたいいと許されていた。

福岡 僕らはそれを受けていたんだね。同盟解散後も10月半ばまで「同盟通信」をサイゴンで印刷して出していたからね。僕ら暇だから英文も翻訳して出していた。

寺西 南方から渉外局って何のことだと質問が来たことがあった。

板垣 一時渉外関係で横文字屋は大した鼻息じゃなかったか。占領軍のウイスキーを持っている者はみんな横文字屋だった。

新井 コメよこせ運動で共産党が宮内省に押し掛けて、誰かを引っ張り出した記事を出したら鹿児島新聞からは不敬な記事を書いたと文句を言われ、北海道からは突っ込みが足りないと言ってきて、通信社というのは難いところだとつくづく思った。

準備工作

司会 井上さん、あなた方はプレスクラブに出入りしたのか。

井上 こちらは文無しだからごちそうになるだけだけど、向こうはわれわれから情報を手に入れたのでいろいろ聞かれたね。

寺西 初めは（市政会館の¹²⁶）今の共同の総務局のあるところを全部取っ払って、あそこをたまりにした。2週間ぐらいは続けた。あそこに外国の特派員が全部来ていた。

井上 どこかの記者につかまってジープに乗せられ、あそこに行け、ここに行けと東京中あちこち案内させられてクタクタになったのを覚えて

いる。どの記者だったか忘れたが。

司会 食べ物とは別として飲む方の不便をしなかったのは井上さんだね。

井上 そういうことらしいね。質は別問題として量の方はね。

福岡 東京ローズが同盟にいたんだらう。

井上 東京ローズについては、私が今度、米国へ行ったとき、(東京ローズ)

ズ)おやじのところへ行って、「僕が使っていたから保釈で尽力することがあったら、私は米国に半年ばかりいるから言ってきたくれ」と言っただが、何とも言ってこなかった。

板垣 東京ローズの亭主の牧野を僕が使っていた。

福岡 (東京ローズは)美声だった。

井上 東京ローズは彼女一人じゃなかった。駿河台に本拠があった。NHKと連絡を取って駿河台の自由学園が何かでやっていた。甘ったるい声で奥さんが浮気しているとか、何とかやるんだ。早く戦争やめてお帰るなさいよと。

板垣 同盟通信社論というのが戦後出され、戦犯同盟通信と言っているが、チャンチャラおかしくてしょうがない。どういふことなのか分からない。

白仁 協力したというのだから。

井上 通信社を戦犯というのはおかしい。

福岡 外国じゃそういうことを言わない。

板垣 朝日、毎日、読売は戦犯じゃないんだからね。

白仁 あれには、古野が一人で戦争をやったように書かれている。

板垣 正力(松太郎)はヒトラーの肖像を玄関に飾っていた。

司会 自分たちの逃げ口上に使ったんだね。新聞社関係の追放の枠を決めたが、新聞社からも参画して決めたのか、それとも政府が決めたのか。
田中 それは加藤さんに聞かないと分からない。彼は追放委員だったか

ら。

板垣 戦犯に指定されそうで、外してやる運動をしてやるから金を出せと言っけもうけた新聞記者が実に多かった。同盟にも10人くらいいた。

白仁 僕を脅しにきたのは加藤だ。GHQでもう一回リストに入れると言っているからね。

板垣 それなんかまだ警告だからいい。われわれは英語ができない。英語屋の中にいるに決まっているんだ。われわれ、やりたくてもできるわけがない(笑)。

司会 先ほどお話ししたように9月24日に古野さんがGHQにフーバー大佐を訪ねて同盟を解散すると通告、30日の理事会で10月末をもって解散の方針を決定、10月12日の臨時社員総会で解散を決めた。あれだけの同盟通信を解散するということが古野さんも苦労されたと思う。手際よくやったが、それには準備工作とかいろいろあったと思う。これに関して船木さんからお伺いしたい。

船木 11月1日といううちょうどよい日に新通信社を発足させるため、10月31日に同盟を解散した。それにはいろいろ準備があった。まず通信省へ交渉に行つて10月31日で解散という認可をもらった。解散する日をこちらから頼み、そう決めた。

一番の問題は退職金で、原案を作つて古野さんのところへ持つて行つたらその通りということになった。もう一つの問題は新通信社の設立。当時日本新聞会¹⁶⁷の理事を岡村氏がしていたので、新聞社の間を駆けずり回り、毎日のように古野さんのところへ情報を持つてきてくれた。当初、共同通信社の名称の原案は「協同通信社」だったが、古野さんと伊藤さんが相談して共同に直そうということになったと記憶している。

司会 共同の発足当初は、共同通信は前の同盟とはまるで違う、古野伊之助とは関係のない、新しく生まれたという空気が非常に強かった。

船木 古野さんは、清算事務所が共同と時事の経理を担当する、総務局（業務）を清算事務所がやるという構想を持っていた。私自身は、両者は全然性格が違う、一方は社団法人で、一方は株式会社、互いに社内機密もあるので、そういうことは不可能であると考え、両社に総務局をつくるようにした。後で白仁さんから聞いたのだが、古野さんはけしからんと言って怒っていたと聞いています。

白仁 けしからんとは言っていない。大体の構想は編集局を共同、経済局を時事にやって経理を総務局でやるということだからね。第1通信、第2通信という言い方をしていた。支社、支局は一緒に使うという構想だったのだろう。

井上 資本金は双方50万円だったか。

船木 スタート時、時事は10万円ではなかったか。

井上 それはわれわれの退職金を出したんだろうね。

船木 共同通信社が清算事務所に2回金を借りにきた。小野（敏夫）さん（総務局長）が来て1回50万円ずつだった。合計100万円融通したことを覚えている。

司会 解散時の理事会会長は高石真五郎さんで、同盟解散について退職金を出して、何をどうしてこうしてと報告したところ、高石さんは「下手すると同盟の解散資金を加盟社が出さなければならぬのか」と心配したが、出さなくてもいいということで非常に喜んだという話がある。

福岡 そのことははっきり書いておいてもらいたいね。

船木 各社とも同盟解散に伴い退職手当を分担しなければならないのではないかという心配、危惧があった。それを同盟で全部賄うということで加盟新聞社はホッとしたと思う。

井上 それがまた後で文句を言われる要素として出てきた。どこにそんな金を持っていたかだね。

佐々木 社員総会の速記録があつて、証拠は保存されている。一問一答は全部取つてある。

船木 加盟新聞社は自分の方で同盟の退職手当を分担しなければならぬのではないかと非常に気にしていた。

長谷川、板垣が衝突

司会 時事通信社の設立について、いろいろ裏話があると思うが。

井上 当時、出版は良かったから出版でその日暮らしはできた。しかし他のは全然駄目だ。集金組織はないし、外地から帰ってくる人をどんどん収容する義務を感じていた。

司会 時事をつくる準備をやったのはいつか。

船木 私の記憶では 板垣君が中心になって発起人会を開いている。私も出て「お前は監査役になれ」ということで、たまたまそこへ長谷川がきて発言したら、板垣君が怒って大げんかになったのを覚えている。

井上 時事の設立を長谷川が推進し、長谷川の尻馬に僕が乗っていたが、結局、板垣君と長谷川が衝突しちゃった。そして板垣は放り出してしまって、私は「残れ、残れ」と引き留められた。

福岡 板垣君が衝突したというのはどういうことか。

井上 くだらんことだと思う。株主総会でもよく長谷川は理屈に合わぬ発言をするでしょう。僕が米国から帰って重役会に出たら、「君は米国から出てきて何も分からんから何も言うな」と言うので発言しない。発言できない重役会に出たつて仕方がないから辞めさせてくれと言ったら「そういうことではない」と言う。そういうことをよくやる。板垣君はそんなことにカンシャク玉を破裂させて正面衝突してしまつた。

船木 時事の設立計画は板垣君が全部やっていた。長谷川君は外信とか

整理とかやっていた。

福岡 辞めなきゃよかったのね。

井上 あの2人じゃ長くは続かなかった。性格的に両立しない。

寺西 時事には外経が1人もいない。だから半年ぐらいだと思うが、共同の外信で編集していた。そんなことから仲がよかった。

田中 ニュース速報も共同がやっていて桂田(増三)、塩見(恒明)さんらが交代で整理部に特別のデスクを設けてきており、共同のニュースを全部提供した。

新井 2年ぐらい写真もただでやっていた。

井上 外経も内信もゼロだったからね。

司会 10月4日には政治犯の即事釈放、思想警察の廃止、山崎(巖)内相の罷免要求とかあったが、東久邇内閣が総辞職したのは山崎罷免問題からか。

「暴露記事」の流行

新井 警視庁とか地方の警察部長歴任者はけしからんから追放せよというのに対し、山崎はそれでは占領下の警察行政はできないといって投げた。東久邇の後に高松宮という話もあったが、天皇が退位した場合は摂政という点を考えたらしい。

司会 政治犯の釈放で共産党員が出所してきたが、これに関連した話はないか。

新井 凱旋^{がいせん}將軍のごとく迎えられたのは覚えている。とにかくあの頃は、あした何が起こるか分からないので、全く面食^{めんじ}らうことばかり多かった。

福岡 GHQは内務省をつぶすことを相前から考えていたらしいね。

新井 占領軍は要するに地方行政を一本化し、全国統一ができたという

ことを言っていた。神道と天皇をえらく気にした。神道なんか大したことないと思うが、米国流に宗教関係と天皇をぶった切る。陸、海軍の関係者、閣僚、地方行政官、これをぶつつぶす。歴史教育制度の刷新、万世一系の天皇という教育はまかりならん。財閥をぶちこわす。中央集権的なものはぶちこわす。労使関係を改革する。戦争に協力したものはあらゆる階級から追放する。従来の社会体制をぶちこわすという政策をとった。

従って政界、財界もみんな小粒になって、内閣なんかとんでもない者が入るわけで、わずかに残ったのは米内とか農林省関係が若干で、陸海軍関係、財界関係からは全然出られない。以前は大政翼賛会があったが、これも出てくるのは推薦議員だから尻尾を振っているのが出てきて、かつての領袖は追っ払われてしまった。小粒になってこれはどこの大臣だというのが多かった。

司会 僕は終戦直後、社会部次長をやっていた頃の記憶が一つある。思想犯の釈放が終わってからだだったと思うが、暴露ものが流行し、まず横浜事件^{とちぎじけん}(泊事件^{とちぎじけん})とか暴露記事をやり、いかに当局の弾圧にやられたかといったものをやった。若い人たちが資料をたくさん持ってきたが、手をつけられない、それを全部整理してある程度にまとめてやったが、あれには各社も面食^{めんじ}らっただろう。朝日がトップに扱っていた。

その仕事をやって嫌な感じがしたのは、暴露ものというのは私の浪花節的精神からいって、事柄は別として戦争中は黙っていて急に「あれはけしからん、これもけしからん」と言うのは、人格的に卑劣な気がして不愉快だった。京都大学事件のときは京都支局が集めた資料が来たが、内容が抽象的だった。横地(倫平)君を共同の社会部長に迎えようという心づもりで、デスクに置いたので相談したら、彼もこんな抽象的なものでは記事にならないといってボツにしまった。ところがその取材を依

頼したのは社会部ではなかった。栗林（農夫）さんが整理部長、長島（又男）が地方部長で、この2人が相談してそういう指令をどんどん出していった。

新井 暴露派だね。

司会 この2人が出した指令とは分からんからボツにした。そしたら翌日、あれでは横地に社会部長は任せられないと怒って、京都に送り直させてものにして出したが、あのころは乱世時代だったね。

新井 吉田（茂）なんかひどいものだ。幣原の外務大臣でしょう。それがぐっとのしてきて総理になった。彼が言った話の中で、米国は日本を過小評価したからこの戦争が起きた。よもや手向かってくるとは思わなかった。それと終戦後のやり方を見ると、今度は逆に過大評価して、根こそぎ、とことんまでやったので今日のようになったと言っている。僕は米国の見方はそういうところが多分にあつたと思う。また25年の朝鮮事件（朝鮮戦争）が起ると警察予備隊をつくる。それ以前の憲法では絶対にかんといっていたのにやり方がちよつとおかしい。僕は再軍備賛成論者じゃないが、占領という絶対権をもって小銃、火薬まで品川沖へ持って行って投げ込ませたのが21年、そして25年の8月に朝鮮事件が起きたら自衛隊をつくる。終始一貫していないでしょう。これも一つ過大評価だろうね。

井上 あの戦争はやりたくてやったわけじゃあるまい。

福岡 米国でも最近では日本を戦争しなければならぬように仕向けたのはルーズベルトだという説が相当有力だろう。

井上 それはそうだろうね。

福岡 そういうことを言う人が非常に多い。

井上 南方で同情されているのは、根本はそれなんでしょう。

新井 過ぎしことではあるが、いろんな経験をした。

福岡 われわれは何もかも経験した。そういう意味では人間の一生の歴

史でこんな経験をするというのは二度とないんじゃないか。

司会 われわれの仲間で、闇でもうけたという人もいない。

新井 大戦争になるのは分かっていたし、終戦になるのも分かっていたのにもうけたのは一人もいない。僕の知っているのでは、当時の金で200万円出して土地を買ってもうけた記者がいた。

古野社長が戦犯に指名

司会 最後に田中さん、船木さん、清算の苦労話でも。

田中 清算は船木さんだけがやった。

船木 古野さんが戦犯に指名され、それを知らせに私が土浦まで行った。

古野さんが白仁君を連れて北海道の農場視察か何かに行かれた留守中に指令があり、迎えに行った。

司会 私は当時、仙台にいて知っている。古野さんは北海道の帰りに仙台に2晩泊まり、仙台をたつてしばらくしてから指令がきた。当時は連絡する方法がなかったような気がする。それで本社へ常磐線で帰ったという連絡をした。

船木 車内で会って指令を伝えたら古野さんは「来たか」と言われ、すぐ言われたことは清算のこと。こうしろ、ああしろと言って東京まで清算の方針を指示されたのが非常に印象に残っている。

もう一つ。戦犯が巣鴨に入るときの写真はどの人もみんな深刻な顔をしているのに、古野さんだけニコニコ笑っていた。古野さんから巣鴨の理髪屋を通してよく連絡を受けたが、清算事務は正しく、強く、明るく、こういうふうな名刺の裏に書いたのをもらったのを記憶している。その方針に従って清算事務を遂行してきた。

田中 われわれが一番苦労したのは、外地から来る人たちをどういふ

うに收容するかということだ。伊藤正徳さんは最初、共同千人という構想だった。

井上 残りは時事ということだった。

佐々木 われわれ華中（総局）には、共同に千人、時事に2千人、合計3千人收容する、お前たちのポストは大丈夫だからみんなを安心させろという社長の連絡が来た。

井上 新聞を作ろうと出て行った人もだいたいが、成功したのは、結局は岡村二一さんの東京タイムズ一つだけだ。

司会 伊藤さんになってから共同は新聞ニュースを専門にやる、昔の同盟のようにはやらないということで、人間はその枠でよいという考え方だったのだろう。

田中 千人になったか、超したかというときに伊藤さんがストップをかけた。人選は伊藤さんがそれぞれポストを見てこれはいいとか悪いとか決めたわけだが、樺太方面の人がかなり遅く帰ってきて伊藤さんに書類を渡したら、考えておくといつてかばんの中に入れてなかなかOKを出さない。構わないから本人には仕事をしていって共同へ入れた。

いつまでたってもOKが出ないので、小野さんに相談して伊藤さん忘れているんだろうからともう一度出したところ、「これはどつかで見たよ」と言つてかばんの中を調べたら同じものが出てきた。「俺をごまかすな」と小野さんがえらくしかられたが、張本人はこっちだ。何だかんだで、予定より人数は増えた。

司会 どちらにも決まらない中ぶらりんの人もいた。

佐々木 遅く帰ってきた人は、双方から相手にされなくて退散したのがたくさんいた。

船木 子会社をたくさんつくった。同盟食堂、同盟電機製作所、太平印刷、大同木工とか。古野さんは少しでも多く海外引き揚げ者を收容しよ

うと考えたのだ。

（新聞通信調査会記録集「報道報国の旗の下に」）

古野伊之助社長訓示（9月17日）

1945（昭和20）年9月17日

（編集者注）終戦の年の9月14日、同盟通信社は連合国軍総司令部（GHQ）によって業務停止命令を受ける。古野社長は河相達夫情報局総裁、大橋八郎放送協会会長とともに総司令部から呼び出しを受け、翌15日に総司令部新聞課に出頭した。フーバー大佐からは対外発信の禁止、海外特派員のニュース差し止め、検閲制度の実施などを条件に業務再開の許可を得た。こうした動きを受けて古野社長は17日、本社で全職員に経緯を説明、新事態に対応するための機構改革を発表した。

今朝諸君に突然参集を求めたのは、二つの要件について篤と諸君に話をしておきたいと思つたからである。その一つは職制の改革を行つて新しい仕組みで同盟の仕事を遂行してゆくということ、もう一つは14、15日にわたる同盟の業務停止事件に関する顛末を諸君によく分からせようという二つの要件からである。

最初の機構改革の問題だが、1カ月前にちやうど戦争終結の大詔を拝して過去4年にわたる戦いを終結し、新しい方向に向かって同盟がその

業務を遂行してゆくためには、新事態に即応する同盟の仕事の仕組み、陣容の配置などが必要であるということは申すまでもない。戦争終結の後で雑音を聞いていると、同盟通信社は株式会社にした方がよいのじゃないか、国家代表通信社などというのはどうだろうか、というようなばかげた雑音も耳にしないではなかったが、同盟通信社はどこまでも国家代表通信社なのである。

どこまでも公益法人の組織のまま、国内に対してはニュースの国道として、また国外に対しては国際公路としての正しきニュースの収集頒布ということは、平時たると戦時たると論なく、ニュースの収集頒布を基礎として国民の意識は形作られ、世論もこの上に育ち上ってゆく。

この重大な任務を遂行してゆく。その根本の方向においては何ら変わるところはないのであって、どこまでも過去30年にわたってこの組織を通じて養成された人材と組織を守り抜いて、国家、国民のために、常々言う通り国家の機関であり国民の組織である。この正しい使命をどこまでも遂行してゆかなければならぬことは今さら説明を要しないことだ。

客観的情勢の変更に伴ってこれに即する仕組み、人的配置、ニュースの扱い方の方針の修正などは当然のこと、これまた別段説明を要しないことだと思う。同盟通信社が今日まで国家代表通信社として、またニュースの正確性とかその普遍性とかいうものを守ってゆくの、こういう組織にしたらよいかということとは十分研究した結果の結論であるので、今日その根本の組織を修正する必要は認めないが、事態の変化に伴い編集方針、それを扱う人的配置などは、その変遷に応じて改善すべきは当然のことである。

いわんや戦時、平時という大きな変化において、しかも日本の歴史始まって以来、いまだかつて経験したことのないような大きな変換に直面して、この場合極めて慎重に、極めて冷静に、われわれの行くべき道を

しっかり見守って、その方向を誤らぬよう、日本国民全体のために、また日本国家全体のために、われわれは正しい努力を積んでいかなければならぬと思う。

今から1カ月前に戦争終結の大詔を拝した途端、国民全体は茫然自失の姿であったと思う。これから一体どういう方向に進んだらよいだろうということでも迷ったのは当然のことだが、今日なお明確な方向があらゆる部門にわたって確立しているとは言えない。まだまだ五里霧中で彷徨している。しかし少なくともわれわれは一日も早くはっきりした方向を定めて、その遂行に邁進しなければならぬ。

部門部門で誰が責任を取るとか、誰がその職を退かなければならぬ、退くべしという細かい批評、そんなくだらぬことで時間を費やしている暇はない。この重大な大事な時期において、本当に新日本建設の方向にちゃんと立ち直り得るかどうかという重大な問題に目鼻がつかぬうちに、余計なくだらぬことに時間を費やす暇はないはずだ。いやしくも息の根の通っている間は、本当の正しい道を発見してその方向に努力を集中してゆき得るような仕組みを作ってゆかなければならぬが、実際問題として、連合国軍総司令部の言論報道に関する方針というようなものがあまり明確でなかったので、過去1カ月というものはほとんど過渡的な段階を歩いていたといって差し支えないと思う。

そして最近数日間起こってきた事象をつらつら観測してみると、私は戦争終結以来、大体わが日本は50年後戻りをしたが、通信事業も30年の後戻りだと思っている。

通信社が今日発達してくるまでの一番当初、約30年昔に初めて日本の対外的通信社、日本を何とかして世界に語り得る通信社、また世界の実状をおぼろげながら日本国内に伝える通信事業のようなものが生まれたときは、ちょうど同じような格好であったという感じを持ち、真に感慨

無量なものがあるが、戦いに敗れた以上、そんなつまらぬことに感傷的な追憶をしている暇はない。現実をしつかり正視し、一日も早く日本国家も、またこれを代表する通信社も、一人前の働きをなし得るよう最善の努力をする。それ以外のことは考える必要はないと思う。

そこで具体的な問題に移ると、この戦争終結後の同盟の仕事をやっていく機構として、従来の編集局と海外局とを一体にして報道局を設けることにした。次に戦争中いろいろな調査をやっていた戦時調査室を平時の一局として調査局ということにし、総務局、報道局、調査局、経済局、連絡局の5局にした。こういう仕組みでこれからの仕事をやっていこうと思う。

責任者は、なるべく若い連中に責任を背負ってもらいたいという考え方から総務局に船木(重光)君、報道局に長谷川(才次)君、調査局に松方(三郎)君、経済局に板垣(武男)君、連絡局は田中(正太郎)君、こういうふう頼んでみた。同盟の仕事は大同結盟だということは私が常々述べている通りである。みんなが力を合わせ、この仕事をそれぞれ責任を分担して育ててゆくのだから、別に局長が出世したわけでもなければ、部長が出世しなかったわけでもない。その時その時の情勢に基づいて、適材を最も適所と思われるところに配置して、同盟全般の仕事をやってゆくことなのである。

そこで新しい情勢に伴い、今の5局の5君の奮起をお願いして、それぞれ局の仕組みを今日、明日中に決めてやってもらいたいと思っている。各局の各部の分担をどうしてゆかということ、今日、明日中に考えてやってゆくように職制を新しく変更した。この5局が社全体の仕事を分担し、各局はまた必要な部を設けて各局の仕事を分担してゆくということに必要な都度、変更していけばよいのだから、誰も別にがやがや騒ぎ立てる必要もない。

局長の変更がまた必要ならば、肩代わりをしてどこまでも同盟の持つその本来の使命を達成してゆくようにしたい。その大きな目的に何時も帰一し得るような社風を作ってゆきたいと思っているので、私は職制を変革する場合はじつと客観的情勢を眺めながら別段慌てもしないが、また落ち着きもしない。社内が、がやがや言っても言わなくても、そんなことには頓着なく、どこまでも同盟の行くべき方向をしつかり見定めて必要な変更をやってゆく。

今回の人事は一見、その経歴から言えば先輩の諸君もたくさんいるし、また戦争中、下積みになって苦労した諸君もいるのであるが、そういうことにとらわれずに、現下の客観的情勢よりして同盟が一番行かなければならぬと思われる方向をしつかり見つめて、この新しい仕組みをやったわけであるから、どうかそのつもりで、どこまでも中心になる局長、部長を助けて拳社一体の努力を真剣にやっていたきたい。どうかこの点をしつかり諸君にお願いしておきたい。過去の経験にみてこの部はこの局に置いた方がよいとか、誰がどの部を持つのに適任者と思われるようなことは諸君が遠慮なく提案されることが望ましい。

同盟が今日まで建設を続けてきた過程において、不肖古野自身も諸君と共にいつも一緒に歩いて来たつもりである。社全体のために本当によいと思われることは極めて虚心坦懐(たかひ)に誰の意見にも耳を傾けて、それを取り入れてゆくつもりであるので、新職制に基づいて諸君のうちに過去の経験よりみてこういうふうに行った方がよいと思われる意見があれば、僕に直接話をしてもらっても結構だ。またそれぞれの部などで話することも結構だが、区々たる感情とか区々たる目の前の事象なんかにとらわれて、がやがや騒ぎ回るような愚劣なことは一切廃してもらいたい。われわれは今大きな国難に直面し、同盟自身も大きな苦難に当面しているときであるから、とばけた目の前の小さな事象とか、とばけた感情

などは一切無視して、小異を捨てて大同につき、小道を捨てて結盟に赴く、従来の同盟独特の精神にのっとり力強くたくましく、この難局を開いてゆかなければならぬと思っている。

次に第2の問題であるが、最近痛感することは、これからの日本の新聞、通信、放送などは一体どういう方向に進んでゆくべきか、新しい平和日本、平和国家を建設するのにどういう方針をとったらよいかということを見定めねばならないが、どうも過去一カ月間はちよつと過渡期に低迷していたといううらみが非常に強い。根本方針は今日(9月17日)の新聞を読むとよく分かるはずだと思うが、この連合国軍総司令部の報道方針をよく読んで、同盟の編集方針をしっかりと確立してゆく必要がある。

同盟の日本新聞界に占める立場というものが一番大きいだけに、放送局も同盟ニュースを放送するし、同盟のニュースは日本全国に行き渡っているという関係から、同盟の最近のニュースの扱い方をじっと見ていた連合国軍総司令部が、総司令部の方針を蹂躪するものだという見解をとって、業務停止を命じたのが14日の例の事件である。

マッカーサー司令部は考え方が多少交錯していたものとみえ、14日の昼ごろ、これから同盟の社内に検閲を設ける、どこまでも相互の協力によって目的を達していきたいと思っているからよろしく頼む、という極めて穏やかな話があった。無論、この一種の保障占領の時期に入れば、日本が満州に、あるいは支那に、南方に出動した場合にとつたと同じことなのであって、社会の公安を害し、人心の動揺を防ぐ目的のために、その地域に流れる報道に厳重な統制を敷くことは当然のことである。そこでマッカーサー司令部は同盟のニュースの検閲から始めようという気持ちから発足したらしい。その夕刻、突如として一切の活動を禁止するということになって、いわゆる業務停止事件といったような形に発展したわけである。

だが、すぐ同盟の業務を停止することによって日本全国の新聞が一体どういう立場に立つか、その結果、国内の人心の動揺とか、不安とか流言飛語の横行とかいうことが避け難いこともすぐのみ込めると思う。放送局はその放送資料に非常な困難を感じたという理由からと思われるが、翌15日の10時に関係者みんな出頭してくれということで、社内から私と堀(義貴)君、鷹嘴(たかばし)君、長谷川君、放送協会からも大橋(八郎)会長、その他2、3の重役、情報局¹⁴⁹からは河相達夫総裁らが列席した。

その上で、今までの報道ぶりを見ていると大いにマッカーサー司令部の意図するところと反するものがあるから同盟を止めたわけだが、15日の正午から仕事を再開してもよろしい、ただし、これは同盟がこれからどういう方針でやってゆくかということをしつかり見極めるためだから一種の保釈みたいなものである。同盟が本当に総司令部の意図に沿い得る編集方針を確立してゆくかということを見極めるまで厳重な検閲をやる。当分の間は外国に直接ニュースを送ることを停止する。海外の特派員から送ってきたものの発表を禁止するなどの制限を付けられて仕事の再開を行った。

全国の新聞はその仕事の遂行に困難を感じないで済むようになったのは非常に幸運であったが、それだけに同盟の責任の重大なことをよく考えて、これからの実務遂行に当たる諸君は細心の注意をもって仕事をやってもらいたい。そしてこの同盟(とその前身通信社)が30年にわたって育て上げてきた組織とその人材を散逸させたり、躓き^{つまづ}を起こしたりすることのないように真剣な協力をしていただきたいと思っている。

而して日本政府当局とマッカーサー司令部との間には最近出てくる書類を通じてみて、非常に考えの食い違い、距離があるように思われる。この点を極めて明白にみんながよく理解しておかないと間違いが起こってくる。マッカーサー司令部では10日に出したという新聞報道に関する

原則指令を基準に日本の新聞、報道、ラジオなどはやってもらいたいということだ。警視庁の検閲課を通して12日付で来た書類、これはその任に当たっている諸君は一応目を通してと思うが、真実に反したり、公安を害すべき事項を掲載せざることは当然なことで、注意を受けるまでもなくやっていったことだと、みんな考えたと思う。

第二の事項である日本の将来に関する論議は差し支えなし。ただし世界の平和愛好国の一員として再出発せんとする国家の努力に悪影響があるがごとき論議は掲載せざることに。これもまた至極当然なことで、何もしないに不思議はない。国の努力に悪影響を及ぼすような論議の意図は日本側にあるわけではない。これも当然なことだ。

第三に挙げられている公表せられざる連合軍の動静および連合国に対する虚偽の批判、または破壊的批判ないし流言は掲載せざることに、これもまた当然である。

第四は、第一項に反するがごとき報道をなしたる新聞その他の出版物に対しては、連合国軍総司令部は刊行を停止することあり。これだけ見ても極めて普通の当然な指令なので、不思議がないように思っ、日本の各新聞社も同盟も比較的気軽にこれを見過ごしておったのだらうと思う。

しかし、これを実行する場合においては、どの程度の報道を真実に反したものと認め、公安に害ありと認めるかという具体的な標準は決まっていらないのだ。抽象的な原則は誰も異存があるべきはずはないこと、もちろんである。第二の事項についても世界の平和愛好国の一員として再出発せんとする国家の努力に悪影響を及ぼす、この及ぼすという判定を一体誰がするんだということになってくると、それは総司令部がやるのであって、帝国政府当局が判定するのではない。連合国マッカーサー司令部が決定するのである。

情報局が判定するのでもなければ、警視庁がやるわけでもない。その他皆同じことなのだ。連合国軍隊の動静に関して批判したり、また虚偽の報道をしたというようなことは「これは本当だ」「これは嘘だ」「これは破壊的だ」「これは建設的だ」という判決はこっちが持っているわけではない。つまりマッカーサー司令部がその判決の標準を持っているのである。だからその原則に反することになれば、即刻この仕事は停止しろ、もしくは解散を命ずるというようなことは連合国軍総司令部が判決するのであって、こっちがやっているのではない。

実際、仕事をやってゆく上においてすっかり事態をつかんでおかないと、間違いをしでかして取り返しのかかぬことを引き起こす。こういうことになるわけである。この種の諸原則を「9月10日の原則」、「9月10日の指令」と連合国軍総司令部はしきりに言っているが、9月10日の指令と言われても、誰も極めて穏当な当然のことを聞かせてもらったという印象以外に何もないけれども、実行の方法いかんによっては、これが原則を犯すものだということになってくる。原則を立てている総司令部の考え方であるということが極めて明白にのみ込めていないと、真実に反する、公安を害する、平和愛好国の一員として日本が再出発するための方針を破壊するとか、破壊しないとかいうような論議が片づかないのである。

その適用の現実というものを総司令部でじっと見ていた結果、同盟が過去数日にわたって、これはひとり同盟ばかりではない、日本全国5新聞、東京の主な新聞等も同じ範疇に入るものであるが、これのやり方というものが極めて不満足なものだ。そこで同盟の業務を停止したというわけだが、その背景となる総司令部の意図というものを十分検討する必要がある。

実は今日、根拠を詳しく諸君に説明しようと思っていたのだが、すで

に同盟が翻訳して各社に回して新聞にもほとんど全文、もしくは一部分、それぞれ掲載しているの、繰り返して時間をつぶす必要はないと思うのであるが、どうかひとつ今日の新聞に掲載されているうちの原文の翻訳を見てもよいのだが、マッカーサー司令部の言論統制の具体方針というものを熟読吟味してもらいたい。

その要点を一つ二つ、はっきりのみ込めるように言えば、従来、日本政府とマッカーサー司令部との間は、何か対等の立場で交渉の余地でもあるかのような印象を国民に与えていた。これはとんでもない間違いだ。その点を極めて明確にやるようにしなければならぬ。日本は敗れた敵国である。文明国の中に地位を占める権利を持っていない。それだから、マッカーサー司令部と日本政府とが交渉でもできるかのような印象を与えることは全部けしからぬことなのだ。

ということ、そういう間違った意識を国民に与えて、その基礎で言論の自由だとか何だとか勝手なことを言っていることは根本の問題を間違えている。ただ連合国軍の最高司令官は日本政府に命令を出すだけだ。何ら交渉の余地などというものはないのだ。対等国が交渉して決めるとかいう余地は全然ないのであって、総司令部がどこまでも日本に命令を出して日本はこれに服従するということなので、間違った感じを与えるようなニュースは即刻、発表を禁止しなくちゃいかんということである。真実に反し、日本国民に誤った意識を与えるということを範疇に加えるのだから、そういう観点から見ると、今までたくさん、新聞や通信、ラジオで発表された記事は、国民に非常に誤った意識を与えるようなニュースばかりなので、徹頭徹尾、厳重な検閲を敷くんだ。日本政府はこういう誤った報道が流布されることのないように即刻適当な手段を取るべし、もしそれが実行されない場合は、マッカーサー司令部は直接適当な方法を自らとって処断するということを明白にしている。

かような基礎に基づいて同盟の業務は一応停止され、またこの原則をこれから誠意をもって忠実に遂行するという前提に立って業務の再開を認められたわけなのである。詳しいことは今申し上げた一点によって自ら明白になろうと思うが、新聞に掲げてある記事をよく吟味してもらいたい。私は国家が50年逆戻りした、同盟は30年逆戻りした、ということに冒頭に述べた。

この失われた過去の努力をいかなる困難にも、いかなる忍苦にも耐えて一日も早く取り戻すことがわれわれの当面の重大な責任であると考えている次第だ。

詳しいことについてまだ疑問の点があれば、個々によく話し合って十分事態の現実を認識して、われわれ本来の使命を遂行していきたいと思っている。

(新聞通信調査会所蔵資料)

同盟通信社第33回理事会速記録

昭和20(1945)年9月30日(日)

古野伊之助同盟通信社社長 第1号議案の諸般の報告から申し上げるが、同盟の業務停止事件に関連して、その後の推移を申し上げるに過ぎない。本月14日に同盟の業務一時停止があった。

世界各国の代表通信社の実例によると、戦争に敗れたどこの代表通信社も必ずつぶされるのが各国の例だ。アメリカを除き、他国はいずれも

一國一通信社の体制にあり、戦争に敗れた場合は、戦時中の対外情報宣伝の役割を務めたかどでつぶれている。

同盟通信も、対外的に種々の無線電信により、日本の立場の闡明とか、刻々に起こる事件の報告というようなものを、もちろん純報道的見地から取り扱ってきたと断言できる。戦争開始以来、べらぼうな虚構の宣伝などは、注意深く必ず事実に根拠して、対外放送をやってきたが、戦争が不幸な終結をみた結果、アメリカ軍の進駐に伴って、何らかの形で同盟に対する処置が表れてくることはあらかじめ予期していた。

しかし平和進駐であった関係から、きわめて秩序的な処置だったとも言えるか、一挙にかつとやるようなものではなかった。それが明瞭に表れたのは本月14日の業務停止命令である。14日の昼ごろ、5、6名のアメリカ兵が私に会見を申し込んできて、「今日から同盟の中に検閲を設けるから準備をしてくれ」ということだった。それでは編集室の真ん中にデスクを設けようというような話をしていたら、1名の将校が現れて「司令部の命令を伝達する。今日午後2時に司令部へ出頭せよ」という達しであった。2時に行くと「同盟に検閲は設けるが、仕事の邪魔をしないようにするつもりであるから、ひとつ十分協力してくれ」というような非常に打ち解けた話で、ちよつと調子が外れて帰ってきたのだった。

検閲を設けるのは非常に結構なことだし、大体、アメリカ軍進駐後の新聞の方針が余り明白になっていないこともあって、不行き届きがあったようだ。そのつもりで検閲場所を用意していると、午後5時29分になって、また先ほどの将校がやって来て、司令部の命令を伝達するということで、「即刻業務停止を命ず」というわけだ。昼間は「検閲を設けるからひとつ協力してくれ」という非常に穏やかな話であったのに、数時間で模様が変わり、この瞬間にすぐ仕事をやめろというわけだ。

同盟は（日本）放送協会にも、全国の新聞にもニュースを供給するし、

同盟の機能を突如として停止してしまつては、地方の新聞に及ぼす影響も著しいものがあり、一種の不安な気持ちを醸成する恐れがある。多少の余裕を与えて、ちゃんと理由を説明しなければ困ると言つても「司令部の命令は説明を要しない。即刻停止だ」と言う。これでは仕事もできないので、すぐ下へ降りて電信、電話などの送信を全部中止した。

その日の夜中になって「明日の朝10時に司令部へ出頭しろ。情報局総裁（河相達夫）を連れてこい。もし情報局総裁が出て来ないのなら、司令部の命令に違反するものだということを伝えてくれ」ということだ。

15日午前10時に放送協会からは会長（大橋八郎）と常務理事、ニッポン・タイムス（現ジャパンタイムズ）からも社長、同盟からは私と常務理事が出頭した。すると今度は非常にいかめしい様相で多くの将校が立ち会いの上、情報局総裁を真ん中に置いて「従来の新聞、通信、放送の扱い方は司令部にとつて絶対に不満だ。これからは嚴重な方針を取って行こうと思う」と言う。当時、司令部の発表をそのまま全部、その都度同盟から詳しく翻訳して、紙上に掲載願っているの、ここで重複して申し上げることはしない。

とにかく「君の方は敗戦国、それが対等の国というような感じを与えることはできない。司令部は命令するのであって、日本政府はこれに服従する、これだけのことだ」と言う。同盟に対しては、「今日の12時から仕事を再開してもいいが、対外電信同報は許さない。同盟の海外特派員から来るニュースも差し止める。それから同盟社内には百パーセントの検閲を設置する」ということだった。その命令が終わると「質問は許さぬ。これでおしまい」ということで、皆退出した。

少し明瞭でないポイントが2、3あった。アメリカではAP、UP、インターナショナル3社のニュースを情報局の手で編集してサンフランシスコから無線電信で送っており、これが最近までのアメリカからの情

報の中心だった。日本によるポツダム宣言受諾の決定があった直後、アメリカ軍は同盟に対し、この放送を日本に頒布するよう、しきりに要求している。それを引き続き許すのかどうかという質問とともに、同盟は連合国側の各国通信社とニュースの契約をしてよいのかどうか、この二つの問題をわが社の局長から文書にして質問したところ、サンフランシスコの放送は是非、従来通り同盟で扱ってもらいたい、それから各国の通信社とニュース交換の契約もしてほしい、との返事が届いた。

ちょうどその前後、AP、UP、インターナショナル3社の特派員、いずれも日本に二、三度来ている連中が来て「ニュースを買ってほしいが、幾らで買うのだ」というような交渉が度々あった。私は「ニュースを買ってもいいが、どういう方法、値段で売ってくれるのか。ニュースを交換するのか。交換なら版權をいくらにするのか。具体的な提案を示してもらいたい」と言ったが、一向にはっきりした具体的な返事を持ってこない。そのうち、東京の朝日、毎日、読売の3社では、同盟にはどうも外国電報が入らないようだ、従来関係のあったアメリカの通信社も同盟とは契約をしないと云っているようで、これから外国電報を同盟で扱わぬようになっては困るといった懸念から、新しい機関を設け、そこで外国電報を処理する方法を決めなければならない、というようなお話し合いがあったとこのことで、22日に3社の方がおいでになり、その旨の話があった。

しかし私の方にも外国の通信社と契約していいという手紙が来ているのに、マッカーサー司令部の態度やアメリカの3通信社の模様がはっきりしないので、はつきりすれば、もちろんごあいさつするという話を別れた。

22、23、24日と経過する間に、AP、UP、インターナショナルに、本社から何か返事があったかと催促したが、一向に的確な返事はない。

通信社はアメリカばかりではないので、イギリスの問題もロシアの問題も支那の問題もある。どうも表面では外国の通信社と契約していると公式に返事しているが、内部事情を探ってみると、司令部は同盟が連合国各国の通信社と契約することを好まない模様だということがはっきりしてきた。そうすると同盟は外国の封鎖を食らう。そんな形で同盟が存立を続けて行くことは新聞社に大きな迷惑をかける恐れがあると考えた。

新通信社が順調に進んで行く上で、同盟が外国通信は是非こちらでやるんだというようなことをやれば、結果的にニュース契約の値段をつり上げてしまうことになる。地方の新聞社も個別に交渉に移りそうになり、また地方の同盟加盟の新聞社が同盟に事情を聞かずに行動を取りそうな情勢が明らかになってきた。アメリカの通信社には個別に勧誘する動きもあり、社内では新通信社ができるのでこちらに来ないかというような滑稽な話し合いも、社員の中にぼつぼつ出てきている。

こういう格好で同盟が仕事を継続していけば、新通信社派、同盟派といったような状態になる。同盟は日本の新聞界全体の共同機関であって、分裂するような姿勢が出てきては、それこそ申し訳が立たない。同盟が潔く自らをつぶし、新通信社が健全な発達を遂げて日本全体の新聞が一体となって外国の通信社と合理的な折衝をできるようにしなければ、同盟として相済まぬことだと痛感したので、取りあえず24日午後、「新通信社の成立が順調に進んでいくために、同盟自体は解体した方がよくないか」という提案を理事会に申し上げることを決め、同時に社長、常務理事らは職を退きたい旨を、3新聞社、情報局、およびマッカーサー司令部に非公式に伝えた。

日本の新聞界が不必要に二つ三つに分かれている格好で、その間隙に乗じられることのないようにした。同盟は全国新聞社の共同機関で、これまで10年建設してきた根本の目的が崩れるようなことがあってはなら

ないので、取りあえずこのような措置を取り、急いで理事会にその旨申し上げてご決定を願いたいと考えた次第だ。

以上申し上げたような情勢の下で、同盟の仕事を継続することは同盟自体のためはもちろん、日本の新聞界の共同機関としての立場を維持するためにもならない。同盟は潔く自ら解体し、新通信社が本当に全国の新聞の組合として、海外のニュース契約の窓口を一本として、個々の外国通信社と有利な契約をなし得るよう、自ら料金を競り上げてしまいうなばかげたことのないようにしたい。

同盟通信は過去10年にわたり、ニュースの無償交換を目標に間断なき努力を続けてきた。戦争勃発前まではニュースは大体月額900^{ドル}見当でAP、UPもロイターも取っていたが、同盟の持つ領域が広まるにつれてゼロにしようつもりでやってきた。だが今度の戦争がこういうことになったので、到底そんな訳にはいかない。

外国通信社がどんな交渉条件を持ってきた、あちこち駆け引きしながら歩ける余地のない仕組みにしておくことが大切と考えた。それには同盟がそのまま存続して、片一方に新通信社が結成されるというような形では非常に不利だ。また同盟自体も非常に困難な立場に立つので、いずれにしても、これを日本全国の新聞の共同機関に育て上げていただくことが、敗戦後の日本の通信界の根本問題を解決する所以だと考える。

十分にご審議いただき、賛同を得られるなら、次の議題であります総会にかけて決定していただく。ここに至ったのは戦争敗北の結果とはいえ、この重大な時期に重大な機関を預かっていた私の責任は誠に重大であると痛感している。常务理事の畠山、上田、堀、鷹嘴^{たかばし}、松本の諸君は私と意見を同じくし、その責を引いて辞意を表明している。

なお一番大切な問題は、今後の新聞組合としての通信社をどうするか

ということだと思う。今日まで仕事を預かってきた関係から、財政や人員配置、海外関係など何かご参考になる点についてご質問があれば、十分に説明させていただきます。

高石真五郎理事会長（毎日新聞・大阪）　ご質問があれば第2号議案に移りたい。

嵯峨保二理事（北国毎日）　同盟の解散はマッカーサー司令部の命令ではないと理解していいののか。

古野社長　命令ではない。

高石理事会長　第2号議案、臨時社員総会招集の件を諮りたい。

古野社長　定款によって社の解散は総会の決議を経る必要があるので、日取りを決めて総会の招集を決定していただきたい。この間の業務停止の際にも非常に心配したが、通信社の仕事は1日の中断も許されないの、理事会の承認を得て、総会の決定により同盟通信社が10年の歴史を閉じるということになっても、新通信社がちゃんと結成されるまで、円満に仕事が行進していく状態はいかなる場合も絶対に確保することが大切なことだ。われわれはその点に非常な重い責任を感じている。その点をご了承いただき、いつごろ臨時社員総会を開くかということをお決め願いたいと思う。

高石理事会長　昨今の情勢に鑑みて、同盟が解散命令を受ける前に自ら解散してしまうのはどうか。その方針が定まらなければ臨時社員総会の招集を決めるわけにはいかないが、解散なら解散がいい、また解散しなくてはならないという見通しで解散と決まれば、社員総会を開くことにする。こういう段取りになるだろうか。

古野社長　私は実は、いよいよ戦争が終わってアメリカ軍の進駐が決まってからは、行きつ戻りつしながら、ずっと考えた。あれこれ考えてみたが、とにかく外国電報の契約を阻止する力が働いているということ

になると、今のところはアメリカのサンフランシスコ無線が動いており、ニュースが来ているので、さしずめは事欠かないが、アメリカの三つの通信社の売り込みがすっかり済んでしまうと、サンフランシスコ放送は止めるのだらうと思う。その時になって同盟には外電が来ないと非常に困ることになり、その時期に至るまでの過程に、アメリカの通信社が個別に新聞社と折衝して、外電の値段がだんだん上がって、日本の新聞界が負担することになると、おびたらしい金になる恐れがある。

いずれドルで計算するのだらうが、ドルの換算率も一向に明瞭でない。戦前のように大体900^{ドル}なら、せいぜい年に2、3万円で済んだものだが、なかなかそんなやさしいことではなくなり、えらく大きな負担になる恐れがある。やはり窓口を一つにして東京のある一カ所で受けて、そこから日本語にして専用電話で流すということ以外に外国電報を全国に送る手はないので、一つの場所でキャッチして一つの場所で処理して行く。自由競争とか特権剥奪というようなことで、新聞の自由な発達を助ける意味で司令部から発表があるが、一つ一つの通信社のニュースを一つ一つ無線で流したり、電話で流したり、またそれを受信したりしたら、途方もない膨大な費用になるので、是非とも一つの場所で処理をするようにしたい。

最近、全国の新聞社が一緒になって新しい通信社の話し合いをしているようだが、同盟がまごまごしていることは大局から見ても非常に不利だと思ふし、同盟に対する妨害が出るのは当然なことだと考えるので、やはり同盟は玉碎することが同盟自体のためでもあり、またこれが全国新聞社のためにもよいことだと思う。同盟の費用も新聞社が背負い、新しい通信社の費用も負担することは全く二重の経費になる。今日まで仕事を共にしたわれわれ従業員も交え、同盟一同の気持ちは感慨深いものがあるが、こういう決断をしたわけだ。

高石理事長 何か発言は？ ご意見があればどうぞ。理事会がここで解散を決議するわけにはいかないが、そういう含みで社員総会を開くことをお決め願いたいと思う。異議がなければ理事会は10月12日に臨時社員総会を招集するというにしたいと思う。ご異議がなければ、そのように決定する。

高田元三郎理事（毎日新聞・東京） 近く社員総会を開いて解散を討議し、社長や常務理事の方々も辞職するという話があった。しかし新しい通信社がいつできるか分からないし、社員総会までに新通信社が設立に至るかどうかも分かりかねる。仮にその後になっても、新通信社が設立されて業務が開始されるまでは、古野社長以下のご配慮で同盟の仕事は継続されるようにしていただきたいと思う。これは社員一同の希望であると考えるので、私から特別にお願いする次第である。

阿部暢太郎理事（西日本新聞） 高田さんの意見と全く同じだ。社長が英断的にそういう措置に出ることは、私ども社員としても感慨無量だが、社長以下常務理事の方々がお辞めになるのはやむを得ないとして、新組織が完全にでき上がり、何の支障もなく業務を開始するまでは、なおそれに同盟通信社の事務引き継ぎが完全にできるまでは、社長以下常務理事や全職員がその職務を従来通り継続することを切にお願いしたい。このことは中央の各新聞よりも、地方にいる私どもとしては一層切実にその必要を痛感する次第で、新聞界に一日も通信社なかるべからず、通信欠くべからずで、ご迷惑かとは思いますが、従来通りの活動をお願いしたい。

高石理事長 ただ今のご発言については、われわれもまた皆が同盟社員としてやるべきことで、われわれの組合も解散するが、新しい通信社ができるまでは仕事をさせていただくよう希望する。無理だろうか。

古野社長 私どもはその責を引いて職を辞すべきだと申し上げるのは、責任を非常に深く感ずるからだ、実際、本当に半日でも一日でも仕事

を中絶するようなことがあつてはならないと痛感している。もちろん理事会の命令とあれば、新しい通信社がちゃんと設立され、「新通信社がこうやって仕事をしていくのだからお前たちは引つ込め」という指図があるまでは、当然その職責を果たすべきだと考えている。責任は感じており、その点、誤解ないように。実際、この過渡期をどうやっていくか、ことに大陸、朝鮮などから続々帰ってくる社員なども、全部この戦争中に命懸けで戦ってきた、いわば同志であるから、一身上の問題も一人一人責任を持って、社員は内にあると外にあると論なく、最善を尽くさなければならぬ。

原田譲二理事 朝日新聞・東京 同盟通信社が解散の後、何千人かの従業員をどう処置されるかは非常に大きな問題だと思う。同盟が今日に至り終焉の事態を招き、自ら玉碎するという決意に対し、その経過におけるご心労に対しては深く同情申し上げ、また敬意も表する次第だが、これだけの従業員の処置ということについての責任は古野社長一人にあるのではなく、各新聞社の当然の責任である。同盟が今日の終焉に至ったことに対し、新聞社もまた同様の責任を感じるものだ。国家の代表機関のごとく見え、戦敗国の慣例に従って同様の運命をたどる通信社もあるということだが、その責任はわれわれも負うべきものだと思う。従業員の問題について古野社長はどういう処置を取られるのか。近く新通信社ができ従業員をそのまま受け継ぐという構想があるのかどうか。古野社長ならびに関係の方から一応伺っておきたい。従業員諸君がこういう戦争終末の事態において、さらに一層困難を加えないように、生活不安を眼前に見せないようにしたいということは、われわれ新聞社の務めと考えるのだが。

高石理事長 われわれもやはり、同盟の解散については各組合員とも大きな責任があると思う。われわれの気持ちを負って古野社長が事務を

執行されているが、従業員のためを図るということに対してひそかに伺えば、古野社長は非常にご苦心されているし、ご腹案もあるそうだ。原田さんの言われる通り、新通信社はいつできるか分からないが、いわゆる後始末、従業員の始末、海外にいる方の始末について、少しでも利益を図るという点について、古野社長から大体の用意を伺いたい。

古野社長 同盟解散は戦争終結とともに当然の運命と考えておりますが、ただ今、原田さんならびに高石さんの、従業員の始末ということに対してどう考えているかと非常に同情あるお言葉をいただき、非常にありがたく思う。同盟自体は玉碎すべきだと決意はするが、10年この仕事を預かり、このような事態になって私の一番気にかかるのは、長い間行動を共にしてきた連中を路頭に迷わせてはいけないという一点だ。

戦争の結末がこのようになり、同盟を一応解体するというようなことになる、同盟は政府の助成金を受けて放漫な政策なり経営をやってきた、いわゆるオフィシャル・エージェンシーだとか助成金通信社だとかという批評が行われがちだが、同盟自体の経営はいろいろな観点から検討を加えても、完全に自給自足の姿勢の上に立っている。今日の収入で養おうと思えば、今日の従業員は全部養っていける財政的基礎があることを、よくご理解いただいたいと思う。10年同盟をお預かりして、間断なく努力をしてきたことは、いつも独立不羈の立場に立つ新聞組合の建設ということ以外には目的はなかった。このことはいつも理事会の席上で説明してきたが、国内の一切の経費は同盟加盟の各新聞社のご負担と、同盟自体の事業収入で、完全な自給自足の基礎の上に立っている。

そのために度々社員新聞社にもご無理申し上げて、社費月額値上げを直接お願いし、同盟自体の経営についても間断なく収入の増加に努力を続けてきたのであり、今日の同盟の総収入は1800万円見当になっている。この半分の約900万円は新聞社および放送協会の負担だが、

残りの900万円は同盟自体の事業収入だ。そのうち600万円は経済通信、150万円が出版で、150万円が写真。大体の数字はこういう計算になる。1800万円の総収入のうち、900万円はこの機関を生かすために新聞社、放送協会に度々奮発を願ってきたのだが、同額が同盟社員5千の協力によって事業収入として上げている。

このうち600万円が経済通信だ。経済通信と言っても昔とは内容がうんと違っており、活版にして毎日、各業種別に、あるいは重工業とか金融財政とか時事解説とかいうような形で出している。出版部はもう少し数字が上がっているはずだが、大雑把にみて150万円。自給自足の基礎の上に立っているので、新通信社へ受け入れてもらう上でも、この数字をご覧になってお膳立てくされれば、別に新しい支出を要せず、現在の従業員全部をお使いくださったって結構収支償ってゆける。別にもうける機関ではないので、自給自足の基礎の上に置くということができれば、後は通信社自体の機能の充実強化ということに努めればいい。

人数はどれくらいいるのか、大雑把な数字で申し上げる。大体5千人と読んでいるが、国内は東京が1500人、国内各地に1500人、海外に2千人、合計5千人という人数だが、最近数カ月の大きな変動で、海外の2千人には多くの現地人を含んでいるので、これがひとりでに解消して、今ではどんな数字は減っている。今は全部取りまとめて3500人くらいだろうと思う。海外の現地人は全部自動的になくなるし、本社、国内でも最近の事情に鑑み、自然に減っていく者は整理している。今月末ごろには大体3500人くらいに落ち着くだろうと考えている。そのうち国内にいる者は本社が1200人、国内各地に1300人くらいの見当で、あと千人くらいが支那、南方等から帰ってくるというような数字になると思っている。

この数字は毎日のように変わっているが、収支に照らし合わせ、必要

とあれば少しばかり人員の整理をやれば、事業収支と各社のご負担とで立派にやっていけるのではないか。新通信社の計画をそのつもりでお進め願えば、従業員は大部分失業なしにこの大きな転換期に対処できると思う。同盟通信社としては玉碎するが、その組織の中に育った人間は再び日本が建設されていく時、新聞事業の土台となって生きていけるような結末を、理事各位のご尽力で是非行いたいと念願している。

政府の助成金については、マッカーサー司令部もしきりと助成通信社だとか何とか言っていますが―これは一語残さず、そのまま日本語に訳して日本の新聞に配ってくれということを編集に頼んでおきました―が政府の助成金は一銭一毛残らず国家に必要な、国家がなさねばならぬ仕事のために使ってきたのである。この点もマッカーサー司令部に書類で送り届けておいたが、世界的な通信社ではこれくらいのことは当たり前じゃないか、なすべきことをなしたのではないか、同盟は政府の助成金でやってゆくのではなく、社員および全職員の協力によって財政的基礎ができていくということを書き物にして出しておいた。

非常に力が足りなくて今日の事態を招いたが、この点は自ら省みて、まあできるだけのことはやってきたと心ひそかに慰めている次第だ。どうかその点は何のご懸念もいただく必要がないので、どこまでも国内は自給自足してやってきており、政府の支出した金は全部、支那、満州、南方等の方面に使ってきた。私はそのために政府に頭を下げる理由はなく、政府がしなければならぬ仕事をこちらがやってやったんだという気持ちを中心にいつも誇りとして持っている。助成金通信社、オフィシャル・エージェンシーということはやっていない。この数字をよく検討したら分かることで、同盟の機構、政府との関係もマッカーサー司令部から質問を受けているので、書き物にして出しておいた。冷静に見れば、世界中の通信社がやっているのだから分かるはずだと思う。

要するに同盟の機構そのものは経済的には何の不安もない仕組みになっているので、新しい通信社をご計画くださる上に、財政的基礎はこのままで十分確立しているということを前提にお考えいただいて間違いない。細目がどうなっているかというご懸念があれば、まかり出て、いつでもご説明申し上げたいと思う。仕事の責任を負っている者は当然、皆名を連ねて引退するが、下に働いていた数千の従業員は一人一人が大事な通信事業の土台になる人的資源だ。どうかその点をお分かりいただいて、これを生かして次の建設土台を作っていくという観点からご尽力願いたい。

生田武夫理事 日本放送協会 債権債務の処理についてのお考えを承りました。

古野社長 同盟は健全財政主義を堅持してきたと言っていると思う。今年3月末のものが、財産目録があるので、ご覧いただくと分かるが、947万4千円〜1千万円くらいの財産を持っている。申し上げたように収支は自給自足なので、解散しても借金が残るようなことはない、従業員のひと通りの手当も手持ちの財産でやり得る計算となっている。債務としては、放送協会に創業当初の400万円を均等償還でやってきているが、二百何十万円はずっと事業を継続していく間に放送協会の分担から差し引いて払っている、もう10年たつとなくなってしまう。そんなものがめばしいもので、それに匹敵するような何百万円の財産は幾らでもあるので、そのまま新通信社でお預かりくだされば、自動的に解消してゆく見込みだ。10年の間、社員には余り温かい飯を食わせず、同盟は冷や飯で有名だったのだが、社員の将来という点については共同施設などにも十分な注意を払ってきた。解散の費用くらいは政府に出させたらというような話もある意味、同情から出たが、私はこの期に臨んで解散のための補助金はいただかない。どうしても自分のところで働い

て積み上げていた金で解散したいと考えている。

高石理事会長 先ほどのお尋ねに対しては、古野さんのお話でよく分かった。要するに同盟通信社が解散して、どこにも迷惑はかけない、従業員に対する手当の支給も自力でなし得る、心配はないという発言だった。私は古野君あるいは常務理事、従業員ともに本当によくやってくれたと思う。解散はするが、後始末に困ってわれわれ理事が寄り合っで尻拭いしなければならぬということでは誠に困るが、解散しても後始末は立派につくということは、即ち仕事が堅実であったということを知りて大変愉快になった。感謝したい。今日は理事が集まって解散に関する懇談をし、事情も分かり相談もできたから、これで閉会とする。

(新聞通信調査会所蔵資料)

同盟通信社第34回理事会速記録

昭和20(1945)年10月12日(金)

(編集者注) 同盟通信社の最後の理事会が45年10月12日に開かれ、残余財産の処分は清算人に任せることが承認された。

高石真五郎理事長 (毎日新聞・大阪) 今日出席理事が32名。委任状とともに欠席が4名で、理事の総員は36名なので理事会は成立した。今日の議案は定款第37条による残余財産の処分の件。

古野伊之助同盟通信社社長 今日ご承認をお願いしたいのは、同盟の定

款第37条の解散による残余財産処分件で、定款の中に「本社解散シ残余財産アルトキハ理事会ノ決議ニ依リ其ノ帰属者ヲ定ム」という規定がある。この前の理事会の決定に基づき、今日午後1時から臨時社員総会を開いて同盟解散の件を付議し、総会の決議によって同盟通信社が解散することになると、理事会も自然解消するので、定款の規定がちょっと矛盾を発生することになる。残余財産がこれから清算に入り相当期間を経ってからでないと、処分方法が決められないのみならず、その時分には理事会はなくなっているというので、今日の総会に先立ち理事会を開き願ひ、残余財産の処分は清算人に任せるといふことをお決めいただきたい。

次いで同盟の財政の模様について2、3お聞きいただきたい。同盟解散の議が突然決まり、9月末日に理事会の決定を願って以来、大急ぎで同盟の財産内容を検討して、解散に伴う措置について準備を進めてきた。解散に必要な諸経費を何とかして同盟の持っている資産処分処理したいというつもりで、大急ぎで数字の見当を一応済ませた。ご承知のように、このような方針なので、社員の将来の保証というようなことについては、過去10年にわたって積立金を持っていたので、その積立金と同盟自体の財産処分等によって、どうか1年2カ月ないし3カ月くらいの解散手当が出せる見通しがついた。これなら解散後の社員がすぐ方途に迷うことなしに済むと見当がつき、一応いくら気を安くしたわけである。

一番厄介な問題は、南方、支那の特別予算の決算見込みが、なかなか急にはつかないことである。各社ともご経験をお持ちの通り、南方、支那などは、これからぼつぼつ帰ってくるわけで、同盟は非常に多数の間を現地に持っている。実は19年度の決算も、その当季理事会でお聞き取り願った通り、非常に激化するインフレのためにちょっと見当がつか

ないまま、膨大な費用で結局支那で約400万円、南方特別会計で約230万円、合計630万円ばかりの不足を生じているという見込みである。

いろんな書類が途中で船とともに沈んでしまったりして、19年度の決算の見当がつかないようなわけだが、現地からの決算予想に基づき、そういうことを見積もって、この前の理事会の一応ご承認を得た。不足金は政府当局の指示により、20年度助成金の中で補てんすることになっている。20年度の現地の収支決算というものは一体何千万円になるのやら、あるいは何億という、非常に大げさなようだが、今の換算相場でいくとどのくらいになるか全く見当がつかない状態である。

同盟本来の仕事は同盟自身の事業収入や新聞社、放送協会などの支弁でやるが、外の活動については不足分は政府が補うという原則に基づき是非処理していきたいと、かねがね政府に申し出ている。と言っても、具体的な数字がつかめない現状なので、同盟が清算準備に入ってから、順次、支那、南方の計算が明白になった上で決算をする。政府からは当然、これを国家で処理するという事で手続きの承諾を得ている。今後残された問題であり、大体処理できるつもりだ。

それと残されている問題は、南方、支那の職員がだんだん内地に帰還してくる。この留守中を世話して行かなければならない。そしてこちらについてもすぐ方途に迷うことのないよう、同盟の清算事務所です十分面倒を見るという考えだ。この面に対する手当ても一応できたので、ご安心願いたい。こんなことで、清算事務を終了するには相当の期間、1年または2年、あるいはそれ以上かかるようになるかと思うが、大体そんな見当で、同盟解散後の清算事務を片付けたいと考えている。

先ほど申し上げた残余財産というのは、私どもの考えならびに法律家の意見に徴して見ると、結局、これは国家に帰属するのが当然のことで、

南方、支那の不足金を国家の支弁に願う。公益法人の清算の場合、大体それが処理の本筋のようだ。こんなふうと考えているということを含ませて申し上げ、ご了解を得たい。そこで先ほど冒頭の話に戻り、定款第37条により「本社解散シ残余財産アルトキハ理事会ノ決議ニ依リ其ノ帰属者ヲ定ム」という規定に基づき、本日の理事会は残余清算を清算人に一任するというをご承認願いたい。

高石理事会長 ご質問があれば。清算人が帰属を決めるというのだが。

古野社長 理事会で決議していただかないと、今日の昼からの社員総会で解散になると理事会がなくなり、決議できる主体がなくなるので、残る者が清算人になってしまう。清算の結果はいずれ報告するが。

高石理事会長 清算人というのは定款で決まっているのか。

古野社長 社長または社長の指名する者ということになっている。

小坂武雄理事(信濃毎日) 社長のご説明を伺って、私どもとしては、社員に対して大体1年2、3カ月というお話を承ったのだが、社長ほか他の役員に対するご慰労のものはどういう具合になっているのか。

高石理事会長 よく知らないが、私の見るところでは相当財源もあるように思われる。お手盛りということはできないが、十分できるだけのことをしていきたい。

小坂理事 これは清算人の中に入るものではない。理事会で決めるというのはいかがだが、理事も役員なのだから、総会で決めるものではないか、株式会社の例では総会で決めるのでは。

伊藤正徳理事(中部日本新聞) 会長も対象になるのか。

高石理事会長 会長は辞退する。

小坂理事 誰か委員を指名されてはどうか。株式会社が解散するときには、やはり全体の金額を言うのでは。

高石理事会長 ところが今は分からないだろう。

小坂理事 総額を言って総会の決議を経て、後の分配の方法は社長というか、清算人に任せるといような形をとるのが普通。今日は最後の総会だが、ここでやるだけの準備があるかどうか、もしなければ何とか方法を講じておかないと、後だとお手盛りで変なものになってやりにくくなる。

高石理事会長 何かいい案はないか。

小坂理事 会長もなくなってしまうわけで、あなたに一任というわけにもいらない。

高石理事会長 だから誰か第三者が入らないとやりにくい。清算委員を社長が指名し、清算人の中へ入っていただきたい。

古野社長 高石さんにお任せになったらどうか。

高石理事会長 理事会長がなくなってしまう。

小汀利得理事(日本産業経済新聞・現日経) 3、4人の委員というようにものを指名して、別室で4、5分、会長と社長も一諸に入って相談し、ここへお掛けになってはどうか。

高石理事会長 額など今は決められない。原則の問題だから、別室へ行かなくても、ここでも意見の交換ができるかもしれない。要するに第三者が清算人のグループに入っている方がやりいと思う。何か案はないか。

山田金次郎副会長(東奥日報)⁸² 小坂さんのご提案、誠にこもつとも思うが、その交付の時期、いつお上げ申すか。恐らく清算後になると思うが、そうなると1年なり2年なり後になり、その間に事故を生ずる恐れがあるので、数人の委員に時期と金額をお任せしたらどうだろうか。

高石理事会長 山田さんのご発言は、5名ないし6名の委員を決めて、清算を待たずに時期と金額を決めるということか。

山田理事 委員を6名として、会長に一任するという案にしたい。

小汀理事

私はこう思う。重役だって使用人だって、みんなもらわなければ困るんだから、重役だって遠慮することはないんで、それはやっぱり早くもらうべきものだろうと思う。率直に言って。しかしながらお手盛りになるとやりにくいから多少案もあるだろうが、なければいけないでここで決める。渡す時期については、なるべく早く渡すべきものではないかと私は常識的に考える。そこで実際問題として金額にしても何万円以内とか、割合でいうならば月給の何カ月分以内ということに決めておけば、それでできるわけだから、そういうふうに決めてはいいかがか。委員の数は何人でも構わないが、ここでいろいろ言っても時間がたつので、会長と社長は参考人としてお入りいただき、別に3、4人委員を指名して、別室で3分から5分をおやりになつてはどうか。

山田理事

社長さん、今日、額を決めるまで進んでいるか。

古野社長 見当をつけた程度で、役員の退職手当などというものは一向に考えていないので、社員の俸給を計算して、先ほど申し上げたように1年2カ月あるいは3カ月程度は行くか、という見当をつけている程度で。いっぺん資産状況などもご検討願った上で…。

高石理事会長

二つ意見が出ているが、どちらにするか。

矢部謙次郎理事（日本放送協会）

会長がお決めたならどうか。

高石理事会長

それでは委員を原田君、伊藤君、中満（義親Ⅱ読売）君、小汀君、小坂君の5人をお願いする。

（11分間休会）

高石理事会長

委員が結果を報告する。同盟通信社の社長に常務理事を加えて6人いる。この方々についてはつきりした方がいいというので、最少50万円、最大70万円の間に慰労金を差し上げることに決まった。お手盛りになるのではやりにくいだろうというので、同じ常務でも初めからなつておられる方も、比較的期間の短い方もいるというように、多少

相違もあるので、委員がその相違を決める。こういうことでどうだろうか。

（賛成」の声あり）

畠山敏行（同盟常務理事）

金額について伺いたい。人数から言うと5、6人だが、公益法人の解散に当たって、ただ今の最小限の額はどうかというふうに考えられる。株式会社とは違うから、最高だけ決めた方がいいのではないかと思う。

高石理事会長

委員会で古野社長も言われたが、この5人が決めることになるかと法律に触れるのだろうか。

畠山常務理事

法規に触れないでも、妥当性を欠くような感じを持たざるを得ない、常識で考えて。

一力次郎理事（河北新報）

しかし畠山さん、他の公益法人の解散の時の例も伺ったのだが、さっぱり多くはないように思うが。

畠山常務理事

最小限だけはとってしまつた方がいい。

高石理事会長

最小限は決めないのか。

畠山常務理事

そうだ。

高石理事会長

畠山常務理事から修正案が出た、最少額を決めないで最高70万円だけにしておくかどうか。

小汀理事

結構。最高70万円に決めることに異議はない。

高石理事会長

それではもう一度申し上げる。今の社長、常務理事、常務監事7人。会長は本当に何も仕事をしていないのいい。7人に対し、70万円を限度とする金額をもって退職解散の慰労金を出す。こういうことに決めてよろしいか。それを決めるのは、ただ今の委員の方に高石が入る。これでよろしいだろうか。

（異議なし」の声あり）

高石理事会長

それからただ今付議した残余財産を清算人に一任すると

いうのは。

（「異議なし」の声あり）

古野社長 定款の規定に基づく処理を、お集まり願って簡単にご決議いただきたいと思つたところ、役員慰労金の問題で大変お手数をかけてかえって恐縮している。この理事会が最後になる。結成以来10年間にわたって公私ともに非常に熱心なご支援をいただいたことを会長ならび理事各位に衷心から厚く御礼申し上げる。戦争終結に至るまで甚だ微力で、その職責を果たし得なかつたことを深くおわび申し上げるとともに、今日までのご支援、ご支持を重ねてここに深く深く感謝いたしたい。

高石理事長 それではこれで閉会する。

（新聞通信調査会所蔵資料）

同盟通信社第13回（臨時）社員総会速記録

昭和20（1945）年10月12日（金）

（編集者注）同盟通信社は45年10月12日、本社で加盟社の代表が参加する臨時社員総会を開き、同盟通信社解散を決議した。

古野伊之助同盟通信社社長 ただ今から第13回臨時社員総会を開会する。法定数に達しているので、審議を願いたい。本日の議案は社団法人同盟通信社解散の件だが、理事の方には既に先月の第33回理事会で報告したので重複すると思うが、お許し願いたい。

同盟解散に至る直接の原因は、9月14日にマッカーサー司令部から業務停止の命令があったのが端緒だ。大体、今度のような大きな戦争を経過して、結末が敗戦ということであれば、その戦争中に対外的に国の思想戦を引き受けて働いてきた代表通信社というものがつぶれてしまうのは当然の運命であり、フランス、ドイツ、イタリアなどこの前の戦争や今度の戦争の例に徴しても、当然の次第であつたと考えている。

今日の場合は平和進駐であつたために、そう突如として解散を命ずるというような形ではなく、進駐後、9月14日に至つてから、同盟の通信全体に対し検閲を始めるという話を持ち込んできた。その話がまだはつきりしていないうちに、業務全般の停止というような命令があつた。突然に業務を停止するようになっては、全国の新聞に迷惑をかけること甚大なので、状況を説明したが、軍の命令ということで、即刻業務を停止するのはやむを得ない事情になつた。

非常に心配をして、いろいろと応急対策を考えていたが、情報局の（河相達夫^{かわいちゆう}）総裁、放送協会の（大橋八郎）会長、それに私に「翌15日の10時に出頭しろ。この命令に服さなければ軍の命令に違反したものと認めろ」と通告してきたので、とにかく出頭した。これは新聞ですっかりご承知の通りで、今まで新聞、放送、通信でやってきたニュースの取り扱い、マッカーサー司令部では不満で、折衝交渉というような問題でなく、これを遵奉せよということだけで、結局、同盟は15日の正午から仕事を再開してもいいが、対外電信同報は停止、また同盟の特派員自体が送ってくるニュースを発表することを禁止する。それから百パーセントの検閲を司令部の検閲官によつて遂行する。こういうようなことで業務を再開したわけである。

その後、米国の各通信社が同盟を訪ねて通信契約の締結の申し出をしたが、具体的な相談に入ると、これを回避して確答をしない。通信社は

米国だけではないので、英国、フランス、ロシア、支那などに対しても一応の連絡を取ったが、これも明確な返答をしないという事情が判明した。当然、司令部の方針に基づくものだろうと察せられたが、このような状態で同盟が業務を続けていけば、結局非常なご迷惑を全国の新聞社に与えることになる。

同時にまた東京の3新聞社では、米国の通信社との契約を締結し、新しい通信社をつくってこの変局に対応していかなければならないという相談が進み、私どもにもその旨お話があった。同盟はもともと全国の新聞社の共同機関としてやってきたのだが、戦争の終末の影響を受けて完全にその機能を發揮しないまま存続すると、一方で新通信社が生まれ、同盟もまた存在するというのでは、日本の新聞界を分裂態勢に導くような危険がある。またその間隙に乗じて個々の新聞社への通信供給契約なんかができたりすると、莫大な金になってしまい、日本の新聞界に及ぼす将来の影響は誠に甚大だ。

そういうふうを考え、同盟は早速理事会を開催し、窓口を一本にして外国通信社に接触するというふう考えた。24日の午後、新通信社の成立を進め、健全な発達を企図するために、同盟自体を解体することになった。こういう提案を理事会にすることにした。同時に情報局、マッカーサー司令部、関係3社へも申し出た。そして9月30日に理事会を開いてこの提案を審議することにした。30日の理事会は、同盟解散の当事者である私どもの提案を採択し、その上で今日の社員総会を開き、ここで正式に解散を決定する。こういう運びになった次第だ。

その間、同盟の通信を通じ、連合国軍総司令部が新聞、通信に対して考えていることや、やり方などを徹底するようにしたつもりだ。解散に至る経過よりは、これから新通信社をどういうふうにやっていくかの方が、もっと大事な問題であると思う。何か質疑があれば伺って、この提

案をご承認願いたいと考えている。この後、引き続いて新通信社についていろいろ話し合いがあると思うが、ご質問がなければ同盟解散の件をご承認願いたい。

（異議なしの声あり）

古野社長 それでは別にご質問もないようなので、本日付議した同盟通信社解散の件はご承認いただいたこととする。最後に同盟通信社を結成して10年、新聞組合主義によってこの国の新聞事業を達成していく上にまた公正な世論を形成する見地から、相次ぐ支那事変、世界戦争などの変局を通じ仕事を遂行していく上で、社員新聞社の方々から熱心なご支援ご指導をいただいたことを、心から厚くお礼申し上げる。幸い解散に際して、仕事に携ってきた5千の社員のこれからの処置についても大体の目鼻がつき、理事会の議を経て、解散の諸般の手当てなどについても一応そのご了解を得たので、それに依拠して処理したいと考えている。

この戦争で同盟はつぶれ、国と運命をともしたが、つぶれていく同盟の人的物的施設の上に、真に日本全国の新聞組合として立派な新通信社が生まれ出て、数年先に振り返って見たときに、新通信社が立派に育ち上がって立派な機能を發揮するようになったと言えることを衷心からお祈りする。

今日、解散の決議をしていただいたが、実際の効力は監督官庁の認可を得た日をもって発生することになる。また新通信社が業務を開始する日まで、一日もその業務が断絶することのないように持続しろということなので、これは当然のことだが、私はじめ5名の常務理事はもちろん最後の日まで業務を進め、新通信社の仕事に支障なく処置ができるようになるまでは、平常通り同盟の仕事を継続していく。どうかよろしくお願いしたい。

小坂武雄・理事（信濃毎日） 一言お礼の言葉を申し述べたい。一応全員

の代表という意味でお聞きいただきたい。わが同盟通信社が時局の発展に伴ってついに解散せざるを得なくなったことは、誠に痛惜の極みであるが、既に社長より説明のあった通り、実にやむを得ない結果だ。顧みると時局の発展甚だ急なときに設立され、当時の岩永（裕吉）社長はこの通信社のために心魂を傾けたが早世し、その後は古野社長や重役各位、全社員諸君が、満州事変、支那事変、さらに大東亜戦争と発展する中で、世界一流の通信社として、わが国の国策宣伝のために尽くした功績の偉大さは至大なものがある。またわれわれ新聞界のため、ことに地方新聞の育成のために尽くしていただいたご高恩は終世忘れ得ない。今日ついに解散されることになったが、そのご功績、そのご敢闘を顧みると、実に感慨無量なものがある。ここに私は岩永社長のご功績を追慕し、古野社長以下各常務理事の方々、及び薄給に甘んじてこの大使命のために御奮闘された社員諸君の労苦に対し、深く感謝の意を表して、最後のお礼のごあいさつとしたい（拍手）。

古野社長 力足りずに解散したにもかかわらず、お叱りもなく、身に余るお言葉をいただいたことに感謝する。重ねて新通信社の力強い発展をお祈り申し上げる。これで総会を解散する。

（新聞通信調査会所蔵資料）

古野伊之助社長訓示（10月15日）

昭和20（1945）年10月15日

（編集者注）以下は古野社長が解散直前の45年10月15日に本社で職員に向けて行った訓示の速記録。

わが同盟通信社は9月30日に理事会を開いて、私が同盟経営の責任者として、同盟はこの際解体すべしとの提議を提出したのに対して、理事会はこれを可決し、去る12日の社員総会において同盟解散の議が正式に決定したので、公的機関としての同盟解散の手続きが一応完了したわけである。

そこでこの機会に、同盟結成以来10年の苦闘を共にした諸君にその事情をよく説明して、これからの方向等についても篤（とく）と話を分けてもらいたいと思って、今朝お集まりを願ったわけである。

いろいろ個々の立場に立って、いろいろの考えがあろうと思うので、一人一人と篤とのみ込めるまで話をしたいというのが私の気持ちであるが、数多い社員の一人一人と話をすることはできないので、ここに一応説明をして、いまだ分からぬことがあったら、いくらでも説明してよく納得してもらいたいと思う。だから別に今日に限ったことはないのである。ことに仕事は最後の瞬間まで極めて冷静に沈着に、われわれの職責を果たしてゆかなければならぬ。今月の末日まで平然として従来通り、その職責を尽くしてゆくのが同盟同人たるゆえんである。

だから私も事情の許す限り今月の末までは従来通り働いているのだから、いつでも分からぬところがあつたら話に来てもらいたい。喜んで相

談に乗るつもりである。そうして一人の落後者もなく、同盟という名はつづれ、同盟という形は消えたが、同盟で鍛えられた一人一人の同志は一人残らず力強くたくましく、新しい情勢に伴ってそれぞれの進路を開き、それぞれの使命を果たしてゆくという態勢を確立したいと念願しているわけである。

そこで今日は同盟解散に至った理由、これからの事情等をいろいろ話したいと思うのだが、こうやって諸君と一堂に会し、じっと諸君の顔を見てみると、まず一番に想起することは、この10年の間、支那事変、欧州動乱、大東亜戦争など打ち続く変局の間に、あるいは戦場に、あるいは職場に倒れていった同志の最期を追想せざるを得ない。また同時に今日なお支那大陸あるいは南方の天地にそれぞれ生死の間を彷徨（ほうこう）しているのではないかと思われるわれわれの同志の身の上を思いしのばざるを得ないので、ここにまず諸君と共に、これらの同志の冥福を祈ると同時に、今なお苦闘を続けている同志の安全と、その一日も早く元気で本国に帰られんことを祈念する意味において、黙とうと祈念をささげたいと思う。

（一 同黙とう）

今日は大体五つの点に区分して、諸君によく事態をのみ込んでもらうように話をするつもりであるが、その第一点はなぜわれらの同盟が解散するに至ったか、すなわち同盟解散の理由。その次は同盟解散後、わが国の通信界がどうなるか、すなわち同盟解散後の通信界の見通しである。第三は、同盟は事業的にどう処理することになるかということ。それから同盟は一体どんな財政状態にあるか、すなわち同盟の事業的処理に伴って同盟というものは財政的にどういう実態であったのかということ。それから最後に、同盟の財産をどう処理するのか、すなわち同盟の清算処理。この五つの点を諸君によく説明しておきたいと思う。

これだけのことを諸君に同盟解散に先立ってよくのみ込んでもらって、

なるほど同盟はそういうわけで、そういう理由とそういう方法で解散したのかということをつかってくれなければ、10年を一貫した私の主張は結局、空文にすぎなかったことになる。

全事業も全財産も、この事業建設のために努力をした諸君のものである。かく申す古野は諸君の先頭に立って、一社員として一同志としての建設に10年間闘ってきたのである。この考えを終始一貫したのが今日の同盟である。ある種の会社、団体等においてはダラ幹が自分の事業欲もしくは名誉欲によって仕事をやって、解散をして、その後はどうなったのか訳の分からぬなどという始末であってはならぬ。

10年の苦闘の結晶はどこまでも全部これを共にした同志に帰属すべきものである、というのが私の信念である。これを言葉通り立派に処置して、同盟が何のために解散したかということが将来3年、5年後に振り返って考えてみた時、なるほど散るべき時に散ったのだ、そして倒れて生きたのだ、自らを殺して永久の生命を生きたのだということを、うなずいてもらわなければならぬ。それでなければ同盟10年の奮闘は無意味であったということになると思う。

そこでまず第1に同盟解散の理由、同盟はなぜ解体するに至ったかということをつかいて説明してみたい。

今朝、諸君に話をしようと思って出掛けてくる途中でふと思い出したのだが、8月の15日に戦争終結の大詔（たいしよく）を拝してちょうど1ヵ月の後、9月の14日、15日という日が不思議にも同盟の事業停止と事業再開の日である。このことは諸君の記憶に新しいところである。そうしてまた不思議にも、さらに1ヵ月を経過した今朝10月の15日、皆お互いにこうやってここに集まって、僕から解散の理由、今後の方向等について説明するのである。不思議なめぐり合わせを異様に感じている。

同盟が解散するに至った直接の原因は、9月14日、同盟の業務停止を



同盟通信の解散式であいさつする古野伊之助社長＝1945（昭和20）年10月31日、同盟通信本社

連合国軍総司令部（GHQ）から突如として命ぜられたことに端を発したのである。同盟は業務を停止したが、すぐその翌日、再開するに至った。その後の情勢は、その都度同盟の通信そのものによって同盟自身が承知するばかりでなく、日本全国の新聞報道機関を通じてどしどし公にしているの、今更私が詳しいことをここに繰り返す必要もなく、よく分かっていることと思う。

とにかく同盟の業務停止をきっかけとして、同盟の在外通信員からの報道を発表することを禁止され、同時にまた、同盟から世界各国に送っていた対外電信同報の継続を停止された。さらに従来10年、20年あるいは30年の関係を持った各国締盟通信社との契約更新のことも、相手方の各国通信社が明確な回答をしないというような情勢もあり、じつと洞察して結局、同盟は今、外電封鎖を食っているんだという結論に到達したのである。

その間、国内においては新しい通信社をつくってこの欠陥を補ってゆかなければならぬという、いわゆる新通信社創設の議というものが漸次具体化してきたのである。もちろん同盟はこの新通信社創設の議に全然あずかり知らぬ訳ではないので、主な新聞の幹部諸君はその間の事情をよく説明されて、大いに同盟の協力を得たいというような話もあった。

だが同盟の事業停止後の四囲の情勢を眺めてみると、このまま同盟通信社がその事業を存続する場合は必ずや国内分裂の態勢が発生してくる。新しい通信社と同盟通信社というものが並立する。すなわち日本全国の新聞社の共同機関として新聞組合主義による国家代表通信社の建設、この大きな理想を分裂させてゆく結果になるということを観取した訳である。それは結局、同盟の単なる10年にあらずして過去30年にわたる新聞組合主義による国家代表通信社の建設、これがその国の新聞事業を最も健全な方向に発達せしめるゆえんであり、また国の世論を正しく作興せ

しめる方途である、ということが根本の理想であって、このために過去30年一貫して幾多の先輩と共に私が苦闘を重ねてきた。即ち古野半生の努力の目標はただその一点に過ぎなかったのである。

その方向は今日なおいかなる世界の激変、いかなる世界の変局に遭遇するとも厳然として微動だにしない信念であり、方向であることを確信するが故に、同盟通信社は自らを解体することによってこの分裂態勢を完全に阻止する。而して日本の新聞界はまた一体として、一つの新聞組合主義の下に新しい方向をたどって行き得るのであるということを考えたので、とっさの間に何人の指図も、何人の注意も受けず、同盟自らの判断によってその行くべき方向、その睨むべき理想をしっかりとつかんで、この際同盟自体玉砕することが、同盟が今日まで堅持してきた理想を実現するゆえンであるという結論に基づいて解散の覚悟を決めた訳である。いちいち諸君に事前にそれを説明したり、分からせたりしている暇はない。また理事会、社員総会等々組織としての機関もあるが、そうしたものに問うている暇もない。それが決断である。現実の仕事を進めてゆく時の判断である。全責任を負っている私はとっさにこの判断を定め、関係官庁、主要新聞社ならびにマッカーサー司令部にも早速、同盟解散の決意を表明して、どんどんその手続きを取ってきた。

この判断が果たして正しかったか、あるいは誤っていたかということ、3年、5年、先ほど冒頭において諸君に告げた通り3年、5年の歳月を経て振り返ってみたならば、必ずやうなずけるところがあるうと考えている。今その可否等について論議をする暇もないし、また必要もないと思うが、どうか諸君はこの点の処置については私の判断に全幅の信頼をさせていただきたいと思う。

すなわち同盟の業務停止後の四囲の情勢に鑑みて、新通信社の結成とその健全なる発達を図ることを企図して、同盟通信社自体はここに自爆

を決定したのである。5千の同志は玉砕してその当然生きるべき生命を、その当然育つべき理想を育て上げるということを決意したのである、ということにご了解を願いたいと思う。

第二の同盟解散後のわが国の通信業界は一体どうなるか。同盟が解散してしまつたら、日本の通信事業というものはどうなるのかということであるが、ご承知の通り、同盟が解散の決意を表明する直前に問題になってきた新通信社の結成は結局、新しい通信社も新聞組合主義でゆかなければいかん、また、この新聞組合もやはり社団法人でなくちゃ駄目だということに、だんだん話が進んできた。そうして同盟が解散したすぐその後、日本全国の新聞社を糾合して社団法人による新聞組合主義による新通信社が生まれるということが極めてはっきりしてきた。

それじゃ同盟といったい何の変わりがあるか、同盟の看板の塗り替えじゃないかというようなばかばかしい話も出ないではないが、もし同盟が過去10年、否、(前身の通信社時代を含め)30年の長きにわたって堅持した理想と建設が正しいものであったならば、この先、幾多の変局にぶつかって幾つの通信社が生まれても、その正しい目標、正しい方向にまっしぐらに前進し得ない理由は断じてないのである。

私はこの信念に立っているが故に自ら玉砕し、自らつぶすことを決意したのである。かくして新通信社はまた同盟がかつてたどってきた方向、たどってきた組織に基づいて、新しい方針と新しい首脳者の下に進んでゆくことになったのは、われわれ同人としてこの上もない喜びと考えるくちなやならぬと思う。自らを殺して生きる途を講じたのである。

同盟解散後のわが国通信界は、同盟が幾多の史上未曾有の大戦争と大事変を経過しつつ、その間たどってきた理想と組織をそのまま移して新しい首脳者、また新しい方針で仕事経営せられるということだけが異なった様相として発足することに決定した訳であるが、そうすると一

体、人的素材はどこから持ってくるか、通信社の仕事はただ定款を作ったり、職制を確立することによって続けられるものではない。その組織を動かす現実の人間、人材が絶対に必要なことは言うまでもない。それをどこから持ってくるのか、言うまでもなく諸君が自らこれを担当する以外に方法はないのである。

先日部長諸君の集まりの時、「それじゃ同盟が看板を塗り替えるのじゃありませんか」という質問が出たが、日本ではもう通信社に対する用事はないんだ、止めてしまふんだということならいざ知らず、通信社の仕事はどうでも何でも必要欠くべからざる国家社会の機構としてやらなければならぬということになったら、一体同盟通信社で10年の間、育成訓練された人材以外にどこに新通信社の仕事を担当していける人があるか、これを動かす人間が転がっているか。そんなことは考えてみる必要もなく明らかなことと私は確信している。

新聞社の仕事と通信社の仕事とを、ややもすると混同してしまつて、新聞社の仕事をした経験があればすぐ通信社の仕事ができるように、また通信社にいたからすぐ新聞社でも仕事ができるように思うんだが、そこには非常に大きな画然とした仕事のやり方の相違がある。

新聞社で訓練を受けた人々は、原稿を書いた途端にこれを印刷工場に送る修練を積んできているが、通信社の人はニュースを取った途端に、これを電信電話によつてすぐ全国にばらまくことを訓練されている。この異なつた仕事のやり方を、一朝にして簡単に混同することはできない。そこで新通信社が生まれるということになれば、同盟の訓練された諸君が自らこれに参加してこれを盛り育てていく以外に、日本に通信社を作つてゆく方法はないのである。

いろいろ新しい工夫がありはしないか、違つた領域から新しい人材を持ってきたらどうだろうということを一応工夫してみたこともあるが、

結局ぐるぐる回つて考えてみると、同盟の人材を大いに活用してそれぞれの責任を分担してもらう他にないのであつて、看板の塗り替えでは断じてないのである。

同盟は玉碎したのである。その首脳部と機構をバラバラに解くのである。しかしながらその組織の中に育て上げられた人材はこれを大いに生かしてゆく。これから大いに働いてゆく。これから大いに躍動していくというところに根本の相違がある。

違つた首脳部、違つた方針で経営されてゆく。しかしながらその理想と仕組みは同盟が今日まで10年間、日本新聞界に明示した方向と何ら異なるところがないという結果になるのである。よくよくこの点をのみ込んでほしい。

そこで、新通信社は発表したかどうか知らないが、共同通信社という名称の下に、社団法人組織で来月1日から、同盟と同じ公益法人新聞組合主義によつて、新首脳部の下に、新方針によつて仕事を継続されてゆくが、それには同盟10年の舊聞により同盟で育成された人材が、この新機構の運営の中枢に座つてどんどん報道報国の使命を果たしてゆくことになる。これが次に来るべきわが国通信界の実態であること承知願ひたい。

何も別段威張っている訳でも力んでいる訳でもない。日本に報道通信の仕事が必要だということであれば、それを動かす人間は同盟全員か、あるいはその一部が加わつて育ててゆく以外に、現実には事業を運営する方法はありやうがないのである。これは独り通信社の仕事ばかりではなく、造船の仕事でも、製鉄の仕事をやるのでも同じで、各々の領域で十分訓練された人間が、各々の領域で育つた人間が、各々の仕事を背負つてゆく以外に方法はないのである。一つの仕事が半年や1年でふつとできるものではない。結局、報道通信の事業は、その組織の間に育つた

人々が相寄り相助けて次の時代へ進んでゆくということ以外にないのである。

そうすると、この同盟の事業的处理がどうなるか。同盟の事業というのは、新通信社ができて、それが公益法人と新聞組合主義の方向でゆくとすると、同盟通信はどういうふうになってくるか、同盟の事業的处理がどうなるか、現在の同盟というものの事業がどういう観点からどういうふう処理されてゆくのか、ということが次の問題になる。

同盟通信社のご承知の通り、新聞社を対象とする新聞通信、個人購読者を対象とする経済通信、一般を対象とする出版事業などに区分されていて、世界各国の一流の通信社のどれと比しても断じて勝るとも劣らざる機構を擁して今日まで建設されてきたのである。アメリカのAP、イギリスのロイターなどに比しても劣らぬ大きな機構を有して、今日まで支那事変、大東亜戦争と戦い抜いてきたのである。

今新しい局面にぶつかって、この仕事を再建するということになって、事業的处理をどういうことにするかというと、いろいろやり方はあるが、どこまでもこれからの日本の新聞界の中心となって、全国の新聞の要の共同機関として発達してゆく。この新聞組合新通信社の育成強化を便ならしめるように同盟が自ら解体し、言葉を換えれば日本の新聞界に分裂態勢を起こさせてはならぬ。全国の新聞が丸となって公益目的の用に、ニュースの収集頒布という仕組みを国の用に生かすのが何よりも一番大きな目的である。

以上この新通信社の結成に一番都合のよいような事態をまず確保せしめるということが、その理想に忠実なるゆえんである、また同盟存立の意義を生かしてゆく方途でもある、という考え方から、私は新通信社が同盟の全事業をそのまま継承してゆくというのなら、全事業と全人員をそのまま提げて新通信社を結成すべし。それがあまり都合がよくないと

いうなら、一部分をどの断面でも、都合のよい断面を新通信社に引き継いで、後の処理は同盟自体が完全にやってゆく。しかしどこまでも新通信社がこれから仕事をやってゆくのには一番都合のよい方法を考えてもらいたい。こういうふうな態度をとった訳である。

最初、新通信社は全部同盟の仕事と人を引き継ごうかという話もあった。この仕事と人という点で少しばかり考えの食い違いが方々にあるかもしれないが、私は同盟の事業はもともと全事業と全人員を引き継いで十分やってゆける仕事なので、このある部面の仕事だけを持って行って、人間はそっちへ放っておこうというような愚劣、下劣なものの考え方を誰かが持つならば、これは全力をもって粉碎せねばならぬと私は考えている。

そこで、「新通信社は同盟の必要な部門の事業を持っておいでなさい」「そうしてまた、これに必要な人材を持っておいでなさい」「残った事業と人員とはまたその後に残る清算事務所がちゃんと仕組みをこしらえて、この事業と人材を生かしてゆく方法を考えましょう」——こういうことが私の取った態度である。

最初は一応、全部持っていた方がよさそうに考えたが、それじゃ同盟通信社というものは、まるで看板を塗り替えて別の通信社というのでやってゆくようになってしまいそうだという考慮もあって、やはりこれは新聞通信、すなわち新聞社を対象とする活動のみを新通信社でやっていった方がよからうということに議が決まって、そうして今、同盟の仕事の中で報道局と連絡局が主としてやっている活動部面を新通信社に移して、新聞社、放送協会等を対象とする新通信社、ニュースの収集頒布だけに限定しようということに決まったのである。

かくして報道局と連絡局に所属する諸君の大部分が、この点からまた現実と理論とを振り分けて考えて、行きつ戻りつ種々考えてゆくと、結

局同じ結論になってしまふので、今、新通信社が対象とする新聞通信の形をやつてゆくというのに必要な人員をこう持つて行くと、結局報道局と連絡局との全人員を引き受けていかなければちよつと仕事にならぬような結論になる。

私自身は10年の同盟の仕事をつつと見ていたので、種々部門的に批評すれば、ここに冗員があるとか、ここに仕事をしていないものがあるとか、種々言いますが、私から見ると、そんなことは思っていないので、大局を新聞通信の仕事に限定しようというならば、報道局と連絡局に属する全人員を持つて行つてもちよつと足らなくなるくらいじゃないかと私は思っている。

そこでこの通信社がそういう方向で約千名の人員を引き受けることになる、後の2千名くらいが、ついでに言つておくが、従来同盟は5千の同志と私は数えて参りましたが、南方、支那の事業が崩壊し、それから朝鮮、台湾等の仕事がなくなった後は、同盟は約3千から3500名くらいの見当の従業員、人員しか残っていないのである。

そこで報道局と連絡局を主体として新通信社がこの人的基盤の上に仕事を組織して行くとすれば、あとの経済局と、それから調査局に所属する人員が中心となつて、残つた仕事をやつて行く。こういう結果になるのである。

すなわち同盟の事業的处理というものは、新通信社が新聞通信の仕事にその活動領域を限定するのであれば、個人購読者ならびに一般大衆を対象とする事業領域を^{めど}とて、その他の人員約2千名と、その残余の収入をもつて次の通信社が残る。これを仮に第二通信社と名付ければ、第二通信社はそうした機構になつて残るのである。こういう結論に当然出るのである。

それを今日から大車輪で一つ、今月の末日までにすっかり仕組みをこ

しらえて、同盟を解散してみたが、同盟の事業と人事で新しい方向に向かつて実にたくましく力強く乗り出して行つたんだという現実を一つ作り上げねばならぬと大いに苦心している訳です。

よく分かつたかどうか知らぬが、事業的な見地からの処理は、今言つたように、どこまでも新通信社の結成とその發達をまず第一の目的として、それに都合のよいように同盟通信の必要な部分を持つておいでなさい。そうして公益法人として新聞組合主義に準拠して日本の次の国家代表通信社を立派に育ててもらいたいというのが私の態度である。また同盟が玉碎するその目的もそこになくはならぬのである。日本の国内の分裂態勢に乗ぜられて将来の日本の通信事業が弱体化するようなことがあつてはならぬ。

そこで今申し上げたように、新通信社が新聞通信の領域にその活動を限定して、同盟の報道局と連絡局に所属する諸君の中から有為な人材を一つ集めてやつていこうということになると、段々数字を当たつてくると結局、両局の人員を一つ当て込んでいかなければ、新しい通信社ではきないという結論に当然なるのである。

そうすると、その後の調査局と経済局とに所属する諸君は第二の通信社を組織して、これは個人購読者、一般大衆を中心とする経済、時事両通信ならびに出版事業を担当して第二の通信社をつくつて行く。こういう結論になるのである。

この最後の段階においてもまだ、あの部分の仕事はやはり新通信社に欲しいとか、あの部分の仕事は、誰々は一つこつちに来てもらいたい、というような仕事を区分することになると、とかくそういう細々した話が出たり引つ込んだりしがちなのであるが、もしそういうようなことであれば、同盟通信社は全事業と全人員を新通信社に差し上げることに一向躊躇^{ちゅうちよ}しないものであります。だからいつでも全人員を引き受ける。

そうしてこれが看板の塗り替えというような批判が出ても一向構わぬということであれば、いつでも全人員をそのまま振り向けて、要するに社長、常務理事等がその職を去れば、全事業、全人員をそのままさっさと持っていくというのなら、これは願ったりかなったりというので、僕の方は一向異存ないのであるが、今までの道行きで、そうしたことで結局新通信社と第二通信社というような二つの区分になって同盟の仕事に分けていくことになるというのが今日までの段階で、その方向でこれから月末までに立派な整然たる仕組みを残して、私は30年の通信社生活の幕を閉じようと思っている。

それなら一体何がそんな変なことを可能ならしめた。なぜどうしてそんな妙なことがあるんだ。同盟通信社は解散するのだ。そうして二つの通信社が勢いよく生きて行くのだ。そういうことはどんなことだということを一つしっかりつかんでもらいたい。これがすなわち第四に諸君に説明する同盟の財政的実態。これを諸君がしっかりとみ込んでおかなければ、話が分からぬことになると思う。

同盟通信社は国家通信社だと言われる。同盟通信社は大いに対外宣伝をやったという話も言われた。同盟通信社は補助金で生きている通信社であるとも考えられた。しかしそのいずれもが、てんで当たっていない雑音に過ぎない。

同盟通信社は過去10年の間、諸君の額に汗した努力によって自立自営し得る確固不動の財政的基礎を築き上げた立派な通信事業であることをしっかりとみ込んでもらいたい。

史上類のない大きな変局に直面して、あるいは支那大陸に、あるいは南方に、遠く欧州、アメリカ等に活躍をして、種々な対外活動のためにその国家的使命を達成すべき費用は、国家が当然負担すべき負担は、国家をして負担させました。しかしながら、自らの額に汗して戦って自ら

生きる、この根本の基礎なくして報道の自由とか、報道の独立とかいうようなことは単なる空論である。

通信社の生活をずっとたどっていくと、私は先ほど30年と言ったが、30年にもう5年延びて35年の間、通信社の仕事にずっと関与して参りました。30年と区切るのは、日本に通信社というものができた時期から画すると30年ともう5年出る訳です。そこで今言ったように、諸君とともに戦ったこの30年の戦いには必ず自らの額に汗して自らの生きるべき基礎を確立しろ、これなくして国家代表通信社とか、いや対外報道の中枢機関だとか、議論を百万述べても、これに自由だとか、独立とか、独立不羈^{ふき}とか、強固なる基礎とかいうようなものはできっこないのである。

そこで、その努力に伴って諸君はあまり温かい飯も食わずに来た。10年同盟建設の間あまり豊かな生活はさせなかったと思うが、この確固不拔^{ふたふ}の基礎だけは立派に築き上げたつもりである。だからいま同盟解散に当たって、どの事業の断面を断ち切ってみても、ちゃんと生きている生きて行く基礎の上に立っているということをはっきり断言できるのである。

これはひとえに諸君が僕の過去10年の方針と努力に心からなる協力をよくやってきてくれた。そうして10年、苦闘の成果をここに結んだと見る。この意味において私は心から諸君に感謝の言葉を申し上げたい。よく僕を助けてこの土台を築いてくれた。これある哉^{かな}、今日同盟は解散するんだという時機に直面しても、極めて落ち着いていて、「日本中、一体同盟の人間以外に新通信社事業をやっている人材がどこに居りますか」と言つてうそぶいていることができることは、ひとえに諸君10年の苦闘の賜物であることをしみじみ考えて、心から諸君の今日までの努力に対して感謝の気持ちにじみ出てくる訳である。

同盟の財政的実態を新聞通信すなわち新聞社、放送協会との活動面

を一断面切ってみても、あるいは出版事業を一断面切ってみても、個人購読者を対象とする経済・時事の一断面を切ってみても、その仕事に携わる人間は、その仕事から上がる収入によって十分自立自営し得る財政的実態が今日現実なものになっているのである。だからこの事業を全部持って行くならば、全部持って行きなさい、半分持って行くなら、半分持って行きなさい、3分の1持って行くと言うならば、3分の1持って行きなさい。その事業とその人とは、十分その部門に働く人々によってあり余った財源と私は断言したい。その組織をもって、その人を全部生かし得る仕組みなのである。この財政的実態を諸君はよくのみ込んでおいてもらいたい。

世間の雑多な会社事業などが大きな変局にぶつかって、もうつじつまが合わなくて解散だ、清算だと言って、浮ついているのでは断じてない。一つの理想、一つの理念に基づいてわれわれは玉砕するが、日本の通信事業はわれわれが10年確立してきた目標とその組織によって新しい使命を打開していくに相違ないことを確信してここに同盟を解こうとしている。つぶれるのではない。自ら玉砕するのであるということをよく分かってもらいたい。

今説明した財政的基盤をもう少し数字的に説明すれば、大体同盟全体の収入は年額1800万円、その中の約900万円は新聞社、放送協会の両方から得ている社費から生ずる事業収入である。あとの900万円の中の600万円は経済時事通信の通信事業である。それからあとの300万円が大体、出版と写真部。このような分け方になるので、現在の計画では、新通信社の方は、新聞、放送協会から上がる900万円と、それから写真部の一部を合わせて約1千万円見当の収入を基礎に機構ができていきそうな状態にある。

そうすると後に残った仕事は、経済、時事両通信事業ならびに出版部

の仕事、それから写真部の仕事を合わせて、大体800万円程度の収入を基礎に3千名ないし3500名の人員をそれぞれ配分して次の事業を生かして行く。

そこでどの断面を切っても、十分これだけの人員を養うに余りある財源を持っているのであるから、慌てふためく必要は毛頭ないのである。明日この事業を解体しても、ちゃんとその財源を提げて、その仕事に携わってきた諸君は十分やっつけている財源を持って、そうして悠々と自らを玉砕していけるのである。しかもその玉砕たるや、10年堅持してきた目的を生かすために、その堅持してきた理想を育てるためにわれわれは自らを解くのである。

その財政的実態をしっかりとつかんでおいてもらいたい。鏗一文^{びたいちもん}どころらの補助も援助も仰ぐ必要はない。自らの額に汗して立派に生き残って行ける財政実態を築き上げてきたのである。しかもその建設は諸君10年苦闘の賜物であることを繰り返し申し上げておきます。

そこで最後に同盟の資産処理、同盟が一応解散するという事になった、これを清算事務に移すに際して、一応諸君にもこの点もよく分かっておきたいと思う。

同盟は、われらの同盟を提唱してきた通りに、この仕事の建設のために働いた諸君にこの全財産は帰属すべきものであるということが私の信念である。その手続きを理事会、社員総会を通じて一つ一つちゃんと手順を踏んで参りました。

そこでこの仕事が今月いっぱい、ずっと同盟通信社の名で継続されて、来月の1日からは同盟通信社の清算事務所に移される訳である。定款の規定によって清算人は社長もしくはその指名する人間ということになっているので、私は諸君の社員の中から3名くらいを清算人に指名して、この3名の諸君に一任して同盟の財産を処理してもらいたいと思ってい

る訳であります。

そこで理事会においても、明らかに私の立場を声明しておきました。この事業を今日まで建設してきた諸君にその財産は帰属すべきだと思つて、また清算の結果、もし残余財産を生じた場合は、これは国家に返還すべきものだと思ふ。同盟通信社は社団法人であつて、株主に利益を分配したり、もしくはダラ幹重役が私すべき筋合いのものではないのである。これが同盟通信社結成当時に最善の組織として公益法人を選んだゆへである。

そこで、清算事務の第一に考えなければならぬことは、遠く支那、南方等からこの同盟の背景を頼りに、日本へ帰つたらまず同盟へ戻ればいいんだらうと思つて帰つて来る諸君に、彼らが本国にたどり着く前に同盟は解散してしまつていて、頼りどころもないというようなことがあつては相済みぬ。そこで南方、支那等の諸君が日本本土に帰つてくるまで、まずその家族を十分保護しなくてはならぬ。また彼らが帰つてきて、決してすぐ路頭に迷うようなことがあつてはならぬ。

大体今の計算では、七、八百名の同盟の諸君が漸次日本へ帰つてくるはずであるが、これにまず優先して十分、彼らが1年遅れようが2年遅れようが、3年遅れて帰ろうが、その家族に十分な手当てをして、彼らが帰つて来る日を持ち得るだけの財政的準備を十分整えてありますから、この点どうか安心していただきたい。

諸君の僚友が、日本にたどり着いた時に路頭に迷うようなことがあつては断じて相済みぬ。これに優先して十分な準備が整えてありますから、その家族の人々にはどうぞそれぞれの立場でよく説明しておいてもらいたい。

同盟は解散するけれども、遠く南方、支那などから帰ってくる諸君の留守中の家族は従前通り十分できるだけの面倒を見るつもりであるし、

その財源もちゃんと用意してある。そうして諸君が帰つてきてもすぐに明日から路頭に迷うことのないような方途を処置してあるから、同盟は解散して別名の通信社が、あるいは二つ、あるいは三つできるかもしれないが、別にご心配はないから安心していてくれ。すべては現在の総務局が同盟通信社の清算事務所に代わつて一切の責任、一切の面倒を見るはずであるから、どうかこの点十分意を安んじてもらいたい。

その次は、同盟10年の間、戦い続けてきた同志諸君の生活の保証。この点については同盟結成の当初から、この組織は大体何ら利益を目的とするものではないので、その仕事に働く人々の生活を完全に保証することが主眼でなければならぬという考え方から、ずっと財政的仕組みを立てて参つたので、10年経過して今日までに積み立てた積立金が三百何十万円という額に上つているので、これを清算してみると、過去10年くらいではなかなか使い切れない。30年にさかのぼつて諸君がいやしくも通信事業というものに関係した、同盟通信社という名では10年に過ぎないのではあるが、その前にあるいは聯合、あるいは電通、国際、東方と、通信事業に関与して今日の同盟に合流してきた、その全年限を通算してこれを勤続年限と定め、この積立金を分配することに決定しました。同盟10年以前の勤続年限については累進的な率を20年までさかのぼらせて、20年以上は同率であります。25年通信事業に関与した諸君も、30年というのは少数の人間があると思うが、この年限を全部通算して勤続年限1年1カ月、10年以上は累進率を加えて、この三百何十万円の積立金を配分することに決めました。

それに加えて同盟10年の経営の結果を、あるいは財産と負債とを貸借対照表を基礎にして計算して、これを諸君の努力の結晶として分配したいと種々計数を当たつてみて、1年勤続について1カ月はもちろんのこと、でき得れば、1年2カ月の配分をしたいというので段々数字をやつ

ていてどうかその目途もついたので、勤続年限1年2カ月程度のこと
ができるんじゃないだろうか。これは現実に負債と資産とを清算して金に
換えていかなければならぬので、はっきりした額はまだ断言できないが、
その程度のことが可能であるという見込みをつけた訳である。

だから、積立金と今の清算による財産処理という両面を合算すると、
勤続年限1カ年について3カ月程度のことができるような見込みが立っ
たといえるのであるが、あるいは必ずしも合算した計数が3カ月にな
らんかもしれない。しかし少なくともこの積立金と手当とを両方合わせて
勤続年限1カ年について2カ月ないしは3カ月程度の金を分配すること
ができると思う。

これで例えば5年勤続した諸君は2カ月であれば10カ月という手当が
できるのである。しかも事業の基礎は先ほど以来、縷々説明した通りに
完全な自立自営の基礎の上に立っているのです、どの事業の断面をとつて
もすぐ明日の日から継続して仕事をやっていける基礎にある。

私がこういう説明をしてもよく分からないと、結局、同盟は解散する
と人間は3分の1くらいに減るだろう、3分の2くらいしか残らぬの
はないかというような愚かな雑評をしばしば耳にしたが、これは過去同
盟10年の経営の計算の実態を知らぬところから起こってくる雑音なので、
どんな事業家が今日この仕事の各部面を経理的にやってみても、これは
世間で言えば、俗に言えば、非常にもうかる仕事だ、これは俺が引き受
けてみようという者が出てくるに定まっているような財政状態であるこ
とを断言しておきます。

諸君はこの確信をもって、どこまでもわれら10年の結晶は立派な事業
の基礎をつくったんだ、それぞれの受け持ち部門は異なっていくであろ
うが、同盟で鍛えてきた諸君の見識と努力をもって、それぞれの部門に
その力を合わせてこれからの新使命を打開していくんだという確信の下

に落ち着き払って、どうか一つ、解散最後の日まで、その職責を完全に
果たしてもらいたいと思う。

またいよいよ諸君と袂を分かつまでには2度も3度も会って話をする
機会があるであろうと思うが、大体解散に関する一切の正式手続きを終
わったのを機会に、一応、以上同盟の解散の理由、それから同盟解散後
の通信界の見通し、同盟の事業的処理、同盟の財政的実態、解散後の清
算処理という問題について、篤と諸君にわれらの同盟の趣旨に基づいて、
諸君にわれらの同盟が何であるかということをもみ込んでおいてもらい
たいというつもりで、今日お話しした訳である。

どうかそのような同盟を、諸君の努力によってつくり上げたんだから
落ち着き払って、最後の日まで立派にその職責の遂行に当たってもらい
たい。そうしてその間に、それぞれの担当が決まると思いますが、それ
が決まったら、新しい意気込みで新しい方向を開拓するんだという覚悟
で、どこまでもわれらが10年奉じてきた報道報国、正確迅速、大同結盟
の三つの目標に何ら変わりがあるべきはずがないので、それぞれの部門
を受け持つ同盟で戦ってきたその熱意とその努力をひっさげてわが国
の報道、通信界のために尽力して頂きたいと思う。今日はこれで私の話
は終わります。

(新聞通信調査会所蔵資料)

第2節 悲壮な決意

座談会 先手を取った同盟解散

(出席者)

加藤万寿男 (戦時調査室理事)

田村源治 (福岡支社長)

田中正太郎 (連絡局長)

岩永信吉 (南方総社昭南支社編集部長) 〓司会

(注) 役職は加藤を除きいずれも1945(昭和20)年10月末現在。

同盟解散は「自爆」

司会 まず敗戦前後の思い出を加藤さんから。

加藤 今でも同盟の解散は占領軍の命令によるものと思っている方が案

外多いようですが、そうではなくて全くの自爆なんです。GHQ(連合国軍総司令部)の一部に同盟を解散させようという考え方は確かにあったが、GHQとしての確固たる方針というものはなかった。しかし古野伊之助社長はいろいろな情報を持っておられた。例えば当時の中国通訊社の宗徳和君を通じて、GHQが同盟をつぶすという空気のあることなどをね。それに朝、毎、読3社が、同盟とは別の新しい通信社をつくろうという動きがあった。3社はこの新通信社の設立をGHQに働きかけていたし、外国の通信社もこの3社の動きに乗っていた。

敗戦後の通信社のことについて慎重に考えていた古野さんは、先手を打って自爆することを決意したんです。逆に同盟を自分の手でつぶしてその代わりに新通信社を創立する、ということ働きかけていったのです。3社と外国通信社の動きに「欣然と協力する」というAPのケント・クーパー専務の電報が誤って同盟へ届いたというエピソードもありました。

田村 古野先生の先見の明ですね。諸般の情勢からぐずぐずしていただけない、ここで潔く解散しよう、と決意したわけです。解散準備は驚くほど順調でした。

司会 古野さんは解散、新通信社構想をGHQのフーバー新聞課長に伝えたわけですね。

加藤 フーバー課長は各社の首脳を呼びつけ、日本の報道機関は敗戦、占領という事態をわきまえないで占領軍の非行などを大きく取り上げている、と注意を与えていたんです。古野さんも1、2回呼ばれたことがあるはずです。解散、新通信社設立の方針は、当然、伝えました。ただフーバーは後年、ある週刊誌の記者に述懐していますが、彼自身、同盟をつぶす意思は全くなかったと言っています。

理事長候補は鈴木氏

司会 9月でしたか、GHQから業務停止命令が出されたことがありましたか。

加藤 そう。ただそれは同盟だけでなく、朝日、ジャパントイムズなども受けている。朝日は確か2回も受けた。この業務停止命令も古野さんの解散決意への一つの刺激剤になったかもしれない。

田中 無線通信その他、同盟はたくさんの特権を持っていましたね。

加藤 ローマ字による海外放送で、日本の情勢を引き揚げ者など海外の日本人に知らせていたのですが、その内容が「勝手すぎる」と問題にされたんですよ。

司会 海外といえば外国通信社とのニュース契約はどうでしたか。

加藤 それがうまくいかなかった。AP、UPなどに通信の再開を迫ったが、言を左右して乗り気にならない。こちらは国家的な背景をもってニュースの交換主義の建前から当然と思っていたのに、相手にしてくれない。交換ではなく営利主義の立場に変わっていたのと同盟解散、3社の新通信社構想の動きなどが重なっていた結果でしょう。こうした

ことも同盟解散の動機の一つになったわけですね。

司会 当時、外地では情報は外国の放送に頼っていたのですが、確か10月下旬に同盟解散のニュースが流れたと覚えていますか。

加藤 古野さんがフーバーに解散の意図を伝えたのが9月末だった。私は、同盟は存続できると信じ、古野さんにも進言した。立場としては日本放送協会と同じでしたからね。

司会 私はシンガポールで英軍情報部隊の捕虜になったんですが、海外放送をしているだけに、同盟と日本放送協会が特に諸悪の根源のようににらまれてね。同盟記者はドイツのナチのようなやつに違いはないと(笑)。

加藤 今のマスコミと違って、当時は通信社のウエートが非常に高かったからね。トップを誰にするか、古野さんの第1候補は朝日の鈴木文史郎さんでした。古野さんの意を受けて私が交渉に行ったのですが、いろんな朝日の社内事情が絡んでいて鈴木さんから断られました。

田村 上田碩三せきさうさんも候補になっていましたね。

加藤 そう。ただ上田さんは同盟の役員だったので消え、次の候補の中部日本の伊藤正徳さんに決定したんです。

共同、時事分離も順調

司会 共同と時事に分けるという話はどうの辺から出ていたのですか。

加藤 もちろん古野さんの構想です。共同・時事の分裂ではなく、二つの違った性格の通信社にしようという計画でした。

田村 同盟解散に当たっての古野さんの基本的な考えだった。新聞社・放送局へのニュースは共同で、経済・産業界への経済関連ニュースの配信と出版事業は時事という案で、これも驚くほど素早く手回しよくやら

れた。

田中 当然、両社の人間と物の争奪戦もあり、特に人員の振り分けなど難しい問題は多かったのですが、両社ともはっきりした共存共栄の大方針が確立されていたので、混乱はありませんでした。

田村 11月1日の新通信社発足の具体的な方針を明示するための支社長会議が10月21日に開かれましてね。その頃には時事へ行く人は大体決まっていた。会議では、什器、備品類は平等に分けること、人員は適材適所主義で、経済通信とか業務などに関連していた人は時事へ、その他は共同へ、ということを変更して明示されたんです。

加藤 人の割り振りに関連するんだが、初めの幹部構想では長谷川才次君が共同へ残ることになっていた。松方三郎さんが時事へ行くはずだったらしいが、この間の事情はどうもよく分からない。私は2人とも共同だと思っていた。いろいろの事情で長谷川君が時事へ行き、松方さんが共同の常務理事・編集局長、ということに決まったわけだ。

田村 さっきの支社長会議の日にね。私と札幌支社長の佐藤喜一郎さんが長谷川君に別室へ招かれて「時事へ来てくれ」と誘われたが、お断りした。その後、古野さんに「電車が車庫から出て走り出すまでは元の運転席に座るのが当然だと思うので、そのまま支社に残り、みんなを安心させたい」と申し入れたんです。古野さんは「全くその通りだ。支社長としてよろしく頼む」と言われました。

司会 敗戦、占領、それに上にGHQがあつて大変な時期でしたが、しっかりと先を見て正しいかじ取りで引っ張っていった古野さんは偉大な人物でしたね。

田村 本当に。それというのも古野さんに私心というものが全くなかったからだ。小細工を弄して引きつけようとせず、真っ正面から堂々と取り組んでいましたね。だから打つ手がみんな先手を取れたのですよ。全

く敬服すべき人でした。

解散資金も豊富

司会 同盟解散に当たっては財政的にも苦労されたのでしょうかね。

田村 手回しよく解散の方針を打ち出した際、一番慌てたのは朝、毎読3社だったようですね。解散手当、新通信社設立などには膨大な金が必要だが、果たして同盟は金を持っているのか、と3社の経理担当役が古野さんのところへ駆けつけた。下手をすると大きな荷物を背負い込む、と逃げ腰だったからね。ところが古野さんは「必要な資金はあります。ご心配無用」と胸をたいた。3社ともほっとしたということです。

田中 それと同じ心配が地方の加盟社の幹部にもありました。古野さんが理事の方々に「同盟社員の解散手当などお金のことで皆さんにご迷惑はかけない。安心してもらいたい」と説明、理事諸公もモヤモヤした不安を払ってホッとした表情でしたね。また経理担当の常務理事だった畠山敏行さんが「私たちは後のポストのことも、解散手当をもらうことも考えていない、新通信社のスムーズな発足だけを念願している」と、とつとつと述べられてね、みんなが感激したものでした。

司会 同盟5千人の社員の退職金も大変な額でしたでしょうね。

田村 解散のためではなく、古野さんは普段から大事の時に使えるよう準備していたのですよ。長い間、計画的にね。11月1日発足で、支社で退職金を渡したのが4日。額は百何カ月分で当時としてはびっくりするほどの金でした。社を辞めても食っていけるように、とのことだったと思いますよ。

加藤 ただ、すぐ新円切り替え、インフレ高進で、結局はつつかの間の大金でしたがね(笑)。同盟の財源は新聞社負担、国からの補助、経済

通信の3本立てで成り立っていた。新聞社の負担額もそんなに大きな額ではなかったんですね。国からの補助金については当時ほとんど抵抗感もない時代でした。(以下略)

(共同通信社友会会報]第18号 1977年3月31日発行)

自殺未遂の東条邸へ―最後の同盟記者

荒尾達雄(元同盟通信社会部)

私は、徴兵検査は丙種。軍隊には無縁と思い込んでいた。ところが太平洋戦争末期、教育召集を受け、そのまま兵隊にとられて、尾張の、一宮で終戦を迎えた。ラバウルで助かった命が、兵隊でも内地にいたので、また助かった。好運だったと思う。ミズリ艦上で日本が降伏文書に調印したところ、除隊して帰宅。すぐ日比谷の同盟本社に出社した。社会部のデスクは横地倫平さん。通称「横倫さん」。私は丸坊主、襟章抜きの軍服、軍靴姿で取材に駆け回った。50人ほどの社会部員は出征して外地にいるか、従軍記者で未帰還の者ばかり。毎日、出社するのは10人ぐらい。戦争が終わってホッとしたものの、食うや食わず。家を焼かれた者も多い。よく停電もする。ガソリンがないから車も動かない。そんな中で、占領軍のマッカーサー司令部(GHQ)が次々と指令を出してくる。世の中が変わりに変わる。

忘れもしない昭和20(1945)年9月11日。元首相の東条英機以下39名の戦犯容疑者逮捕指令が出た。同時に東条元首相は、世田谷の私邸で

ピストル自殺を図った。GHQと接触の多かった渉外部から「自殺」の短い第一報が入ったが、それっきり後の原稿が続かない。横倫さんが「現場へ行ってくれ」というので、木炭自動車だったと思うが、それに乗って東条邸へ駆けつけた。

門前にはMP(憲兵)と玉川警察署員が1人。私が「AP・オブ・ジャパン」と叫んだので、MPが門の中に入れてくれた。だが屋内には入れてくれない。応急手当てをしているらしい。東条邸は不気味に静まり返っていた。夕闇が迫って、玉川署員がちょうちんにろうそくをつけて玄関口に立った。それと同時にドアが開く。担架が出てきた。全身、カーキ色の兵隊毛布で覆われている。私は担架に寄り添うように頭部へ近付いて、毛布をめくった。血の気の失せた眼鏡のない死に顔。「間違いない」と確認。とつさに「オレが東条元首相をみとる最後の日本人か」と思った。担架は門前に待っていた赤十字マークの大型救急車に吸い込まれ、眼前から消えた。

夜道を玉川署まで駆けて行って、私は社へ原稿を入れた。その後、東条元首相は奇跡的に米軍の病院で一命を取り留めた。東京裁判になって、記者席からまたこの人を眼前にするのだが。

東条自殺未遂の取材後、私は横倫さんの下でデスクを務めた。近衛文麿元首相の自殺、天皇の人間宣言、共産党の野坂参三の帰国など。敗戦直後の疾風迅雷、激変、激動。小人数の社会部でギリギリ舞いの日々が続いた。もちろん紙もないので、新聞は夕刊なしのタブロイド判の時もあったが。

「東条取材」の3日ほど後だったか。社会部デスクへ古野伊之助社長が現れた。シンガポール、ラバウル帰還時の対面に次いで、敗戦後初めてお目にかかった。今はどうなのか知らないが、同盟時代は、局長や社長がよくデスクへ来て部員を励ましたり、冗談を交わしたりしたものだ。

古野さんとお話している間に、目の前の電話が鳴る。「社長はおられるか」と交換台の声。「社長、電話です」と受話器を渡す。古野さんはしばらく黙って耳にあてていたが、急に立ち上がった。大声で「オイ、みんな、仕事、ストップだ」と叫ぶ。その後、半ば口を開いてぼう然とした表情。かすかに唇が震えているように見えたが、足早に2階の社長室へ消えた。

これがGHQの「同盟通信の業務停止命令」だった。電話がGHQから直接のもだったか、総務局長からの取り次ぎだったかは知らない。いよいよ来るものが来たか。私どもは暗い気分に襲われた。この時の命令は19時間後に一応解除されて「仕事は続けてよい」ことになったが、1カ月後に「同盟」は正式に解散した。やがて新しく、共同、時事両通信社が発足する。

古野さんが、受話器を置いてから、突っ立っていた時の表情が、今も私の脳裏から消えない。

〔新聞通信調査会報〕第365号 1993年4月1日発行

解説

「思想戦」を掲げた古野伊之助氏の素顔

日本の通信社草創期にその世界に飛び込み、岩永裕吉氏と共に欧米のAPやロイターにも引けを取らない同盟というアジアの大通信社をつくり上げ、戦後の共同、時事の2通信社体制に道を開いた古野伊之助氏には「近代通信社設立の功労者」(春原昭彦・上智大学名誉教授という高い評価がなされている。が、その一方で、自らと自らの社のために無謀な戦争を始めた旧日本軍に協力してメディア統

制に手を貸した野心家といった批判もある。小さな事務所の給仕から身を起こし、ナショナル・ニュース・エージェンシー(国家代表通信社のトップにまで上り詰め、軍の全面的な支援を得て同盟を飛躍的に発展させたからだ。

この中で、同氏は米国との戦争が始まると「思想戦の戦士たれ」と鼓舞して多くの記者やカメラマンらを各地の戦場に送り込み、同盟は国家のプロパガンダ機関の色彩を強め、「思想戦の中枢機関」と称するようになっていった。だが、同氏は決して偏狭なナショナリストではない。むしろ欧米の事情にも通じた国際人で、面倒見がよく、頼りになる強かな通信社のリーダーだった。本書は同氏のそんな素顔を伝えている。

類いまれな行動力と気配り

古野氏は明治24(1891)年11月13日、三重県富田村(現四日市市)で機屋を営む宗七氏の長男として生まれた。4歳の時に父を事故で亡くし、高等小学校を卒業しただけで15歳のときに上京。洋品店や株屋で働きながら神田錦町の英語学校「国民英学会」へ通った。そして、18歳の時、新聞に求人広告が出ていた銀座瀧山町にあった「佐藤・ケネディ」事務所を訪ねて就職した。「英語力を生かしたい」と考えたからである。

事務所では、佐藤顕理^{へんり}氏が英国のロイター通信社、J・R・ケネディ氏が米国のAP通信社の支局長をしており、古野氏は給仕として採用され、同43年9月、国民英学会の高等科を卒業した。ところが、夜盲症と肺浸潤を患い帰郷。約1年で健康を取り戻し、同45年春、再び上京して事務所へ復帰。ケネディ氏に英語の実力を認めら

れて正社員に昇格したが、古野氏は事務所での仕事の傍ら、何と、石鹼せっけんの製造・販売、自ら開いた農園「のんき園」でとれた鶏卵の販売を始め、早稲田大学専門部政治経済科2年に編入した。しかし、1年足らずで大学を中退、事務所も辞めてしまった。米国移住を考えていたからだともいわれている。

古野氏は大正3（1914）年3月、合資会社国際通信社（通称・国際、代表社員・樺山愛輔氏ら2名）が創設されると、総支配人となったケネディ氏に請われて入社し、石鹼や鶏卵の販売を続けながら内幸町オフィスで夜間働いた。国際はそのころ、内幸町での一般的なニュースサービスと共に、赤坂葵町のケネディ邸の一角で経済専門のニュースサービスを行っていたが、賃金格差が大問題となり、給料の安い内幸町側でストライキが起きかけた。その際、古野氏がケネディ氏と直接話し合い、内幸町側の賃金を上げることでストライキを回避したという。ただ、山田清一郎氏（元聯合東部管区発送係）の証言では、赤坂葵町側の若手社員が賃上げを求めてストライキに入り、古野氏が仲裁に入って解決したとされている。26歳のころで、ケネディ氏との絆が一層強まったことは想像に難くない。

古野氏は同9年、ケネディ氏の指示で北京支局の主任（支局長）として赴任、得意の英語力を生かして活躍。同12年5月5日深夜、中国・津浦線しんぽで急行列車が土匪に襲撃され、乗客が略奪を受け、人質として拉致されるという「臨城事件」が起きると、中国人の同業者からいち早く情報入手。乗客の中に欧米人がかなり含まれており、5人が殺され、大富豪ロックフェラー家の女性を含む11人が拉致されたことを知り、事件の詳細を本社に打電して新聞各社を驚かせた。面倒見がよかったため、多くの友人をもち、信頼されていたからこ

その特ダネで、北京支局時代の部下、平田泰吉氏の夫人、秀子さんは古野氏の面倒見のよさと気配りの凄さすじを次のように回想している。「（古野夫人の仲介で平田氏と結婚して北京に行く）棲鳳楼に部屋を借りて、きれいに待っていてくださいました。そこで新婚生活を始めたわけです。『道具を買え』とお金をくださったり、万事、古野さんが準備してくださったのでした」

古野氏は北京で日本から逃げてきた左翼の青年の面倒をみたり、「臨城事件」の取材の際には北京公使館の吉田伊三郎参事官と組んで列国外交官会議の情報を次々にリークし、列国に対する中国人の怒りに火を点け、決まりかけていた「支那の鉄道全部を列国で分割する案」を葬り去ったりしている。貧しい生活を経験している同氏は弱者に対する温かい眼差しをもっていた。

国家代表通信社への熱い思い

同12年9月1日に関東大震災が起きると、古野氏は独断で帰国した。東京の状況が心配だったからで、赤坂葵町のオフィスは焼失。国際は多くの契約先を失い、存亡の危機に陥った。このため、同氏は、国際が株式会社化して社長となっていた樺山氏と相談、外務省の支援を得て、経営改革に着手。自らケネディ氏を説得して円満に身を引かせ、取締役だった名門の出で京都帝国大学卒の岩永裕吉氏が専務取締役に抜擢された。日本人による日本の通信社をつくり上げるため、岩永氏は「日本に送るニュースの選択を外国通信社に任せておくことは改めるべき」とし、翌年、ロンドンのロイター本社内に国際の支局を開設、古野氏を主任として送り込んだ。

岩永氏はさらに外務省のバックアップを受けて同省が支援してい

た中国問題専門の東方通信社(通称・東方)を取り込み、同15年5月1日にAPに倣い新聞協同組合主義の日本新聞聯合社(通称・聯合)を設立し、自ら専務理事に就任。古野氏を帰国させて東部管区支配人に起用した。西部管区支配人になったのは大阪で経済ニュースをやっていた東川嘉一氏で、カネのかかる国内の一般ニュース配信(内信)サービスの開始に強く反対していた。

しかし、岩永、古野両氏は「日本のニュースを自分たちで集めて、これを供給できるぞという立場にならなきゃ、ととてもとてもロイターとともに話ができない」との考えから、昭和2(1927)年5月1日、内信を開始。この部門で先行する日本電報通信社(通称・電通)と激しい競争になった。だが、同6年に満州事件が勃発すると、政府は対外広報力強化のために聯合と電通の合併を模索。電通が抵抗し、聯合は同11年1月1日、一方的に社団法人同盟通信社(通称・同盟)を設立した。しかし、2月26日、青年将校らによるクーデター未遂の二・二六事件が起きると、政府は両通信社の合併を急ぎ、「外電を扱わせない」と電通に圧力をかけ、電通は6月1日にニュース部門を同盟に引き渡し、同盟は名実共にナショナル・ニュース・エージェンシーとなった。

初代社長には岩永氏が就任。古野氏は常務理事・経済局長兼大阪支社長となり、その後、北支総局長などを務めたが、岩永氏が同14年9月2日に急逝したため、第2代社長に選ばれた。古野氏は非営利の新聞協同組合主義による国家代表通信社の設立について「これがその国の新聞事業を最も健全な方向に発達せしめるゆえんであり、また国の世論を正しく作興^{さうこう}せしめる方途^{ほうと}である」と述べている。当時、日本国内では多くの地方紙が経営危機に直面し、中央紙による

地方紙の買収が進んでいた。同盟の成立で「中央紙の地方進出が抑えられた」との見方がある。

とはいえ、同盟がナショナル・ニュース・エージェンシーになったことで、軍との関係が一段と深まり、古野氏が同13年春に近衛内閣の陸相に板垣征四郎氏(当時中将)を引っ張り出すため中国山東省の戦場に赴くということもあった。策士と評されたりするゆえんだが、こうした行動力やイガグリ頭に八の字眉毛の村夫子^{そんぷうし}然として親しみやすい人柄が多く、軍指導者たちに受け入れられ、同盟は軍の全面的な支援のもとで急速に発展。同氏は「無謀な戦争には大反対だった」ともいわれているが、戦争が拡大していく中で「報道報国、正確迅速、大同結盟」のスローガンを掲げ、米国との戦争が始まると、多くの記者やカメラマンらを「思想戦」を戦う「報道戦士」だと奮い立たせ、各地の戦場に送り出した。

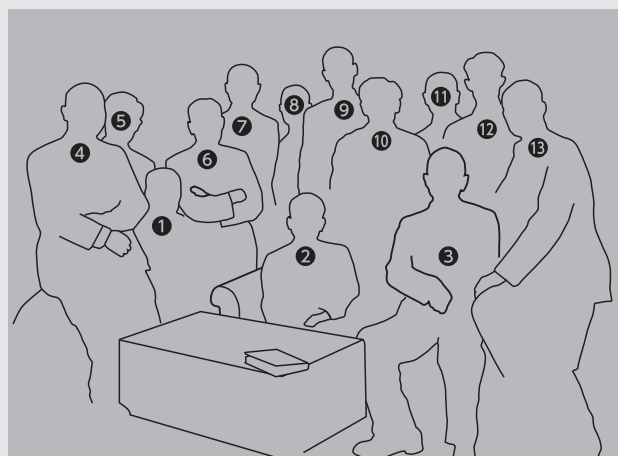
この結果、同盟発足時1212人だった社員の数が終戦間際には国内外合わせて約5500人(約2000人の入営者を含む)にまで膨らみ、激戦地となった南太平洋のニューブリテン島のラバウルやガダルカナル島にも記者やカメラマンらを派遣し、同盟は日中戦争と太平洋戦争を通じて合計70人の殉職者を出したという。軍の命令や軍への忖度^{そんたく}から、メディアは一般国民に戦況の悪化を伝えず、戦地からフェイクニュースを流したとの同盟記者の証言もある。

古野氏らの命がけの終戦工作

同盟は戦時中、敵国のニュースを傍受し、政府や軍、皇室関係の要人に重要情報を提供しており、社長の古野氏も、当然のことながら、戦況の悪化や連合国側の動きを比較的正確に把握していた。こ



同盟通信の解散を前に幹部一同が古野伊之助社長（着席・中央）を囲んで記念撮影
=1945（昭和20）年10月15日、社長室で



- | | |
|----------------|-----------------|
| ① 上田碩三（常務理事） | ⑧ 太平安孝（＊編集局長） |
| ② 古野伊之助（社長） | ⑨ 船木重光（総務局長） |
| ③ 堀義貴（常務理事） | ⑩ 松方三郎（調査局長） |
| ④ 大森吉五郎（調査局次長） | ⑪ 田中正太郎（連絡局長） |
| ⑤ 長谷川才次（報道局長） | ⑫ 加藤万寿男（＊海外局次長） |
| ⑥ 川島信太郎（＊庶務部長） | ⑬ 松本重治（常務理事） |
| ⑦ 鷹嘴寿（常務理事） | |

（注）役職は＊印の3人を除き、1945（昭和20）年9月18日に職制改革が実施されたときのもの。＊印は44年12月時点のもの。

のため、政府と軍が本土決戦に備えて長野県松代町に皇居や大本営を移す方針を決めると、古野氏はすかさず同盟本社の松代移転を計画し、同県の蓼科山麓を開拓して農場を建設し、食糧の増産に努めた。社員やその家族が飢えることなく食べていけるようにするためで、どんな苦境に陥っても諦めず、現実的に対応していこうとする同氏の粘り強さがみてとれる。

同20年4月1日、米軍が沖縄本島に上陸。5月7日、ドイツが降伏。7月26日には米英中の3カ国名で日本に降伏を勧告するポツダム宣言が発せられ、8月6日には広島に原子爆弾が投下された。すると、古野氏は7日、千葉県柏市の仮寓に滞在していた天皇の最側近、牧野伸顕^{のぶあき}氏を訪ね、「国の滅亡を防ぐためには、天皇が戦争終結を宣言されると同時に、退位されることのみが残された道である」と進言。牧野氏はこれを受け入れ、8日早朝、徹底抗戦を叫ぶ軍人の妨害を躲^かすため、古野氏が差し回した同盟の車で参内した。ただ、これについて元同盟編集局長の大平安孝氏は座談会で「(古野さんは)武見(太郎)を通じ牧野(伸顕)から天皇陛下に申し上げてもらったんだ」と語っている。

いずれにせよ、天皇はこの日、牧野氏に会う前に東郷茂徳外相から広島への原子爆弾投下についての報告を受け、同外相を通じて鈴木貫太郎首相に「終戦の決意」を伝えたとされており、牧野氏の言上は天皇の終戦決意を一段と固めさせたとみてよからう。しかも、9日、ソ連(現ロシア)が日ソ中立条約を一方的に破棄して北滿に侵攻。長崎にも原子爆弾が投下され、天皇はこうした報告を受け、同日深夜から10日未明にかけて開かれた御前会議でポツダム宣言受諾の決意を表明した。だが、徹底抗戦を主張する軍の一部が不穏な動

きをみせたため、古野氏は「連合国側に一刻も早くポツダム宣言の受諾を伝えなければ(中略)第三の原爆に見舞われるかもしれない」と懸念。同日午後5時(二説には同8時)ごろ、外務省の太田三郎情報課長がスイス駐在の加瀬俊一、スウェーデン駐在の岡本季正の両公使に宛てた訓令(天皇の国家統治の大権を変更するの要求を包括しおらざることの了解のもとに、ポツダム宣言を受諾する。この点明確な意思が表明されんことを切望す)をもって同盟本社を訪れたため、海外局長の長谷川才次、英文部長の安保^{やすほ}長春の両氏に指示し、この訓令をニュースの形にして対外発信させた。長谷川氏が、迫水^{さきみず}久常内閣書記官長の求めに応じ、ポツダム宣言受諾の第一報を流したとする説もある。命懸けの行動で、古野、長谷川の両氏は憲兵隊の厳しい監視下に置かれた。こうした状況の下、天皇は14日午前の御前会議で終戦への強い意思を改めて表明し、15日正午、NHKラジオで天皇の終戦宣言の録音が流れた。

同盟自主解散と通信社の再生

日本は降伏したが、同盟はその後も活動が続け、東京湾内のミズリ艦上での降伏文書の調印式も同盟が日本のメディアを代表して取材した。しかし、古野氏は同年10月末をもって同盟を自主的に解散し、新聞社・放送局向けのニュースサービスを行う社団法人共同通信社(通称・共同)と、一般購読者を対象とした経済などのニュースサービスと出版事業を行う株式会社時事通信社(通称・時事)を発足させた。

この背景には大きく二つのことがあった。一つは、連合国軍総司令部(GHQ)が同盟の対外活動を封じ、朝、毎、読の大手紙3社が

まさのり

外電専門通信社の設立を画策し、地方紙が中日の伊藤正徳専務を中心に新通信社を設立して対抗しようとしたことである。もう一つは海外からの引き揚げ者の受け入れ問題で、古野氏はこの難問解決を時事の代表取締役になった長谷川氏に託した。財閥解体が進められていたときで、解体される前に自主解散し、二つの通信社にして生き残るというもので、古野氏の目論見は成功し、朝、毎、読3社による外電専門通信社設立構想は立ち消えとなり、地方紙による新通信社設立問題は伊藤氏が共同の理事長になるという形で収まった。だが、本流から外されたと考えた長谷川氏と古野氏の関係が悪化。分業により両通信社協力の実をあげ、同盟を実質的に残すとの構想は崩れ、共同と時事はライバル関係に突入していった。

古野氏は12月12日、A級戦犯容疑者として巣鴨プリズンに収容された。が、不起訴となり、翌21年8月31日に釈放。しかし、公職追放の対象となって調布市の京王多摩川駅近くに引っ込み、畑仕事を楽しんだりしていたが、同26年の公職追放解除後、共同通信理事、時事通信取締役、新聞通信調査会会長、日本電信電話公社（現NTT）経営委員長などを務め、同41年4月24日、心筋梗塞で死去した。行年74歳。

同氏は生前、自らがそうであった苦学生への支援活動に強い関心を抱き、同14年、東京市麻布区市兵衛町（現港区六本木）に、同盟で働きながら勉学に励む学生のための宿舍を開設した。その際、岩永氏の遺族が多額の寄付を行った。これが翌年、財団法人同盟育成会の事業として認可され、現在に至っており、同会は新宿区と文京区で二つの学寮を運営。創設から80年の間に約1600人の寮生を送り出し、多くの学寮OB、OGたちが社会の第一線で活躍している。

古野氏が一生を通して成し遂げたことの大きさを思わざるを得ない。

（信太謙三）